

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月21日

【事業年度】 第28期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 インフォコム株式会社

【英訳名】 INFOCOM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉野 隆

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号

【電話番号】 03(6866)3160

【事務連絡者氏名】 広報・IR室長 松尾 宏治

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号

【電話番号】 03(6866)3160

【事務連絡者氏名】 広報・IR室長 松尾 宏治

【縦覧に供する場所】 インフォコム株式会社 関西事業所
(大阪市中央区南本町一丁目6番7号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(千円)	31,353,767	32,637,929	31,473,150	35,912,794	34,150,946
経常利益	(千円)	1,392,500	1,222,731	479,131	1,766,114	2,425,052
当期純利益	(千円)	531,646	1,596,171	228,791	494,029	1,214,125
純資産額	(千円)	11,070,573	12,593,073	12,523,386	12,750,976	13,728,099
総資産額	(千円)	18,922,347	20,868,892	22,017,743	20,690,162	20,714,522
1株当たり純資産額	(円)	76,822.02	86,826.84	85,996.08	87,593.76	94,440.64
1株当たり当期純利益	(円)	3,635.03	11,084.53	1,588.83	3,430.76	8,431.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	58.5	59.9	56.2	61.0	65.7
自己資本利益率	(%)	4.9	13.5	1.8	4.0	9.3
株価収益率	(倍)	31.4	7.5	27.9	8.2	16.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	495,574	1,679,911	1,529,368	2,805,476	3,384,308
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,503,906	188,830	893,441	1,829,838	1,060,304
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	629,523	263,710	332,385	553,563	319,230
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,343,133	2,950,350	3,252,478	3,644,223	5,650,992
従業員数	(人)	1,098	1,111	1,188	1,179	1,151

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第25期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	27,027,534	27,412,272	25,767,222	28,537,913	28,910,419
経常利益 (千円)	2,351,032	2,177,474	980,521	2,242,193	2,466,590
当期純利益又は当期純損失() (千円)	699,818	989,627	207,840	706,834	1,273,529
資本金 (千円)	1,590,000	1,590,000	1,590,000	1,590,000	1,590,000
発行済株式総数 (株)	144,000	144,000	144,000	144,000	144,000
純資産額 (千円)	11,585,752	12,399,900	11,959,084	12,430,598	13,474,085
総資産額 (千円)	17,883,406	19,891,350	19,624,361	19,512,120	20,287,425
1株当たり純資産額 (円)	80,424.67	86,110.42	83,049.20	86,323.60	93,570.04
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	1,200.00 ()	1,600.00 ()	1,600.00 ()	1,600.00 ()	2,000.00 ()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	4,827.90	6,872.41	1,443.34	4,908.58	8,843.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	64.8	62.3	60.9	63.7	66.4
自己資本利益率 (%)	6.2	8.3	1.7	5.8	9.8
株価収益率 (倍)	23.6	12.1		5.7	15.4
配当性向 (%)	24.9	23.3		32.6	22.6
従業員数 (人)	600	603	643	671	683

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第24期、第25期、第27期、第28期は、潜在株式がないため、また第26期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
 3 株価収益率及び配当性向については、第26期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 4 第25期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和58年2月 日商岩井株式会社（現 双日株式会社）の100%出資子会社、日商岩井コンピュータシステムズ株式会社として東京都港区赤坂に設立（資本金5千万円）
- 昭和62年6月 日商岩井インフォコムシステムズ株式会社に社名変更
- 平成5年5月 新横浜事業所を開設
- 平成7年3月 「システムインテグレーター認定企業」として認定を取得（現 経済産業省）
- 平成11年4月 日商岩井インフォコム株式会社に社名変更
情報処理サービス、携帯電話事業者向けSI開発事業を展開する連結子会社インフォコムサービス株式会社を設立（現 株式会社インフォコム東日本:現 連結子会社）
携帯電話向けコンテンツ配信事業「めっちゃメロ[®]（着信メロディ）」開始
- 平成12年3月 ISO14001（環境マネジメントシステム規格）の国際認証を取得
- 平成12年4月 インフォコム株式会社に社名変更
- 平成12年9月 建設業（電気通信工事業）、大阪府知事許可取得 平成13年6月、東京都知事許可に切換え
- 平成12年10月 ISO9001（品質マネジメントシステム規格）の国際認証を取得
- 平成13年3月 東京都千代田区神田駿河台へ本社移転
- 平成13年4月 帝人株式会社の100%出資子会社である帝人システムテクノロジー株式会社と合併
- 平成13年6月 市場調査及び情報収集事業を展開する米国法人連結子会社Infocom America Inc. を設立（現 連結子会社）
- 平成13年7月 特別第二種電気通信事業者として総務大臣登録
- 平成13年8月 プライバシーマーク付与認定を取得
- 平成14年3月 株式店頭市場（現 大阪証券取引所 JASDAQ市場）に株式公開
- 平成14年12月 緊急連絡/安否確認システム「エマージェンシーコール[®]」のASPサービスを開始
- 平成15年10月 完全Web-ERP「GRANDIT[®]」を事業展開するGRANDITコンソーシアム、及び、事業推進会社として連結子会社インフォベック株式会社を設立（現 連結子会社）
- 平成16年3月 新横浜事業所においてISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性評価制度の認証を取得
- 平成17年6月 Infocom America Inc. を通じ、ネットワークインフラSI事業を展開する米国法人SYSCOM(USA) Inc. を連結子会社化（現 連結子会社）
- 平成17年12月 音声録音システム等の販売・開発事業を展開するログジット株式会社を連結子会社化（現 連結子会社）
- 平成18年3月 横浜データセンター施設を自社保有化
- 平成18年4月 携帯電話向けコンテンツ配信やeコマース事業で展開する各種サービスの「めっちゃ」ブランドの統一化を促進

- 平成18年10月 食品関連商材を中心としたeコマース事業を展開する株式会社ドゥマンを持分法適用
関連会社化
- 平成18年11月 独立行政法人日本原子力研究開発機構との共同開発による「エマージェンシーコー
ル[®]」を遠隔操作する「クイックコマンダー[®]」が国内特許を取得
携帯電話向け電子書籍配信サービス「めちゃコミックス[®]」開始
- 平成19年2月 ISO27001 (JIS Q 27001) (情報セキュリティマネジメントシステム規格)の国際認証
を取得
- 平成19年7月 ISO20000 (ISO/IEC20000-1 : 2005) (ITサービスマネジメントシステム規格)の国際
認証を取得
携帯電話向けコンテンツ配信事業「めちゃうた[®]フル(着うた)」開始
- 平成20年1月 eコマース及びeコマースに関わるバックオフィスサービス事業を展開する株式会
社イー・ビー・エスを連結子会社化(現 連結子会社)
- 平成20年7月 インフォコムサービス株式会社を株式会社インフォコム東日本に社名変更
株式会社インフォコム東日本と株式会社インフォコム西日本による、国内全エリアに
対するITソリューション・サービスの一気通貫体制を構築
本社事務所を現在の東京都渋谷区神宮前へ移転
- 平成21年2月 完全Web-ERP「GRANDIT[®]」のASP・SaaSサービスを開始
- 平成21年5月 インフォコムグループ 中期経営計画(平成21年4月から平成24年3月)発表
- 平成21年9月 横浜データセンターにおいて仮想化基盤を強化、「仮想化ホスティングサービス」の
提供を開始
- 平成22年3月 中期経営計画重点分野であるネットビジネス事業で新事業を開始

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪
証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

3 【事業の内容】

平成22年3月31日現在における当社の企業集団は、当社および当社の関係会社8社（連結子会社7社、持分法適用関連会社1社）の計9社でインフォコムグループを構成しています。

当社グループは、携帯電話事業者、一般企業、医薬医療関係の機関や官公庁、教育研究機関のお客様向けに情報システムの企画・開発・コンサルテーション等を通じ各種ITソリューションを提供するとともに、携帯電話等へのコンテンツやeコマース等の提供や情報通信システムの企画・運用・管理等の各種サービスを提供する事業を展開しています。

親会社である帝人(株)とそのグループ会社は、合成繊維、化成品、医薬医療、流通・リテイル分野における製品の製造・加工・販売を中心とした事業を展開しています。

(1) ソリューション・セグメント

大規模顧客のIT機能の一翼を担うとともに、医薬医療機関や文教、知的財産等の分野に特化した自社開発パッケージ製品を提供しています。

また、様々な法人に適合する完全Web-ERP「GRANDIT[®]」、情報資産の高度活用に対応するデジタルコンテンツ管理ソリューション等も提供しています。

主な会社

当社、(株)インフォコム西日本、(株)インフォコム東日本、インフォベック(株)、ログイット(株)

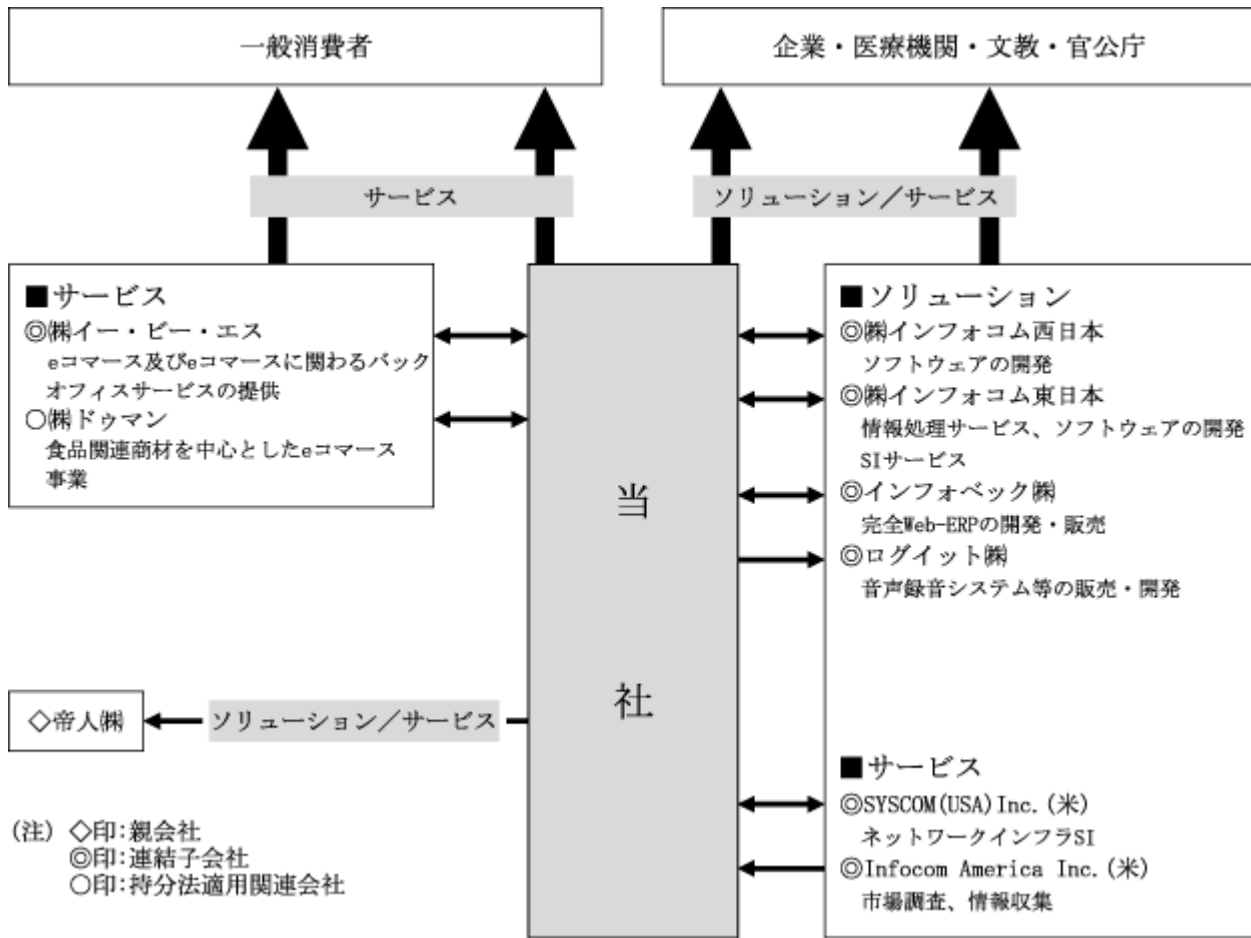
(2) サービス・セグメント

ディザスター・リカバリー機能の充実化を支援する、データセンター（横浜市）を核とした高品質かつ高信頼性を誇るデータセンター・サービス「エクステーション[®]」の提供の他、携帯電話やPC利用者向けには、着信メロディや着うたフル[®]、電子書籍、健康情報、パズルゲームやメール装飾素材等のコンテンツ配信、CD/DVD、アパレル、美容・健康等に関連する商品を販売するeコマースサイトを展開しています。

主な会社

当社、SYSCOM(USA) Inc.、Infocom America Inc.、(株)イー・ビー・エス、(株)ドゥマン

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

平成22年3月末日時点の関係会社の状況は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 帝人㈱ (注)1	大阪市中央区	70,816	持株会社		55.1	情報通信システムの開発及びその運用サービス等の受託、事務所の賃借 役員の兼任2人
ソリューション・セグメント						
(連結子会社) ㈱インフォコム西日本	大阪市中央区	80	ソフトウェアの開発	100.0		ソフトウェアの開発委託 役員の兼任1人
㈱インフォコム東日本	東京都台東区	20	情報処理サービス、携帯電話事業者向けSI開発	100.0		データセンター・サービスの業務委託、ソフトウェアの開発委託 役員の兼任1人
インフォバック㈱ (注)4	東京都渋谷区	95	完全Web-ERPの開発・販売	80.2		完全Web-ERPの開発受託と販売 役員の兼任2人 なお、当社より資金援助を受けております。
ログイット㈱	東京都豊島区	100	音声録音システム等の販売・開発	100.0		音声録音システム及びセキュリティソリューション等での協業 役員の兼任1人
サービス・セグメント						
(連結子会社) SYSCOM(USA)Inc. (注)3	アメリカ合衆国 ニューヨーク市	千米ドル 3,200	ネットワーク インフラSI	50.3 (50.3)		日米のデータセンター・サービス等の協業
Infocom America Inc. (注)3	アメリカ合衆国 ニューヨーク市	千米ドル 8,400	市場調査および情報収集	100.0		北米のIT市場調査・事業企画委託
㈱イー・ビー・エス (注)3	東京都渋谷区	402	eコマース及びeコマースに関わるバックオフィスサービスの提供	64.3		eコマース事業の協業 役員の兼任2人
(持分法適用関連会社) ㈱ドゥマン	茨城県筑西市	140	食品関連商材を中心としたeコマース事業	20.1		eコマース事業の協業

(注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であり内数表示をしております。

3. 特定子会社であります。

4. 債務超過会社であり、債務超過額は1,063百万円であります。

5. 前連結会計年度において連結子会社であったホワイトパジャマ・ジャパン株式会社は、当連結会計年度に清算を行い、連結子会社から除外しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ソリューション	811
サービス	231
全社(共通)	109
合計	1,151

- (注) 1 従業員は就業人員であり、当社グループから当社グループ外への出向者を除いております。
 臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
683	37.8	10.2	7,338

- (注) 1 従業員は就業人員であり、当社から社外への出向者を除いております。
 臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(イ) 当期の主要施策

平成21年3月期に顕在化した経済環境悪化の影響を受け、企業のIT投資抑制等の厳しい事業環境が続く中、インフォコムグループは、中期経営計画の初年度となる平成22年3月期に、〔今般の経済環境を踏まえた収益力の向上〕〔業容拡大に向けた中期重点分野への経営資源シフト〕〔事業基盤の継続的強化〕を骨子とする中期経営計画の着実な推進に加え〔景気低迷による顧客企業のIT投資削減対策〕に注力し、以下の諸施策を実施しました。

尚、平成22年3月31日時点のインフォコムグループは、当社を含め国内7社、海外2社の計9社（内、持分法適用関連会社国内1社）で構成しています。

〔今般の経済環境を踏まえた収益力の向上〕

コスト抑制の徹底や利益率の一層の向上に向けた構造改革施策に取り組むとともに、設備投資や研究開発投資の重点化等キャッシュ・フロー重視経営を推進し、グループ経営効率の向上を図っています。

〔業容拡大に向けた中期重点分野への経営資源シフト〕

企業向け事業の展開

GRANDIT事業では、導入企業の課題を迅速かつ低コストで解決に導く導入事例集の公開や業務効率化と経営戦略を支援する製品群の拡充、国際会計基準適用企業をサポートするコンサルティング体制及び販売体制の充実、労働基準法や国際会計基準等の法改正に対応する機能の強化、導入企業のITコスト削減やグリーンIT化を可能とする仮想化技術への対応を施した新バージョンの販売を開始する等の事業拡大策を積極的に推進しています。

またコールセンター向けASPサービスが、総務省推進の「ASP・SaaS 安全・信頼性に係る情報開示認定制度」において認定を受けた他、ASP・SaaSの普及促進を推進する団体から、優秀かつ社会に有益なサービスとして表彰を受けました。更に、SaaS型緊急連絡/安否確認システムの販売を通信キャリアと協業し開始する等、SaaS型ビジネスの積極展開を進めています。

医療・公共向け事業

ヘルスケア事業では、医療機関の放射線部門業務の効率化をはじめ、整形外科部門のフィルムレス化によるコスト削減や医療の精度を向上させる自社開発パッケージソフトウェアの拡充、販売開始等、市場のニーズに応える新製品やソリューションの提供を通じた事業の一層の拡大に取り組んでいます。

一般消費者向け事業

ネットビジネス事業では、携帯電話向けコンテンツ配信サービスやeコマースサービスの効率的な提供に努めるとともに、パズルゲームやメール装飾素材等の配信開始や、美容・健康等に関連する商品のショッピングサイトの立ち上げ等、更なる業容の拡大に向けたコンテンツや商材の充実化等の施策を推進しています。

尚、ソリューション・セグメント及びサービス・セグメントのいずれにおいても、成長を実現するための選択肢の一つとしてM&Aを位置付け、検討を継続しています。

〔事業基盤の継続的強化〕

ソリューション・セグメントを構成する各事業本部を統轄する「ソリューション事業統轄本部」を強化し、プロジェクト管理機能の強化や品質の継続的向上について、グループを挙げて取り組みを進めています。サービス・セグメントでは、データセンター施設の設備近代化工事の実施等、データセンター・サービス事業の更なる競争力強化やSaaS型事業の立上げを企図した基盤整備を継続的に進めており、それらを活用した新たなインフラサービスも開始しました。

〔景気低迷による顧客企業のIT投資削減対策〕

〔今般の経済環境を踏まえた収益力の向上〕で前述したコスト抑制の徹底等に加え、調達機能を強化し、外注活用体制の最適化に向けた取り組みを進めるとともに、大口顧客向け企画提案体制の増強を行いました。

(ロ)当社グループの通期及び四半期業績の特性について

わが国においては、事業会計年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、システムの導入・検収が、年度の節目となる3月に集中する傾向にあります。こうした要因により、当社グループの業績は、売上高、利益ともに第1・3四半期が相対的に少なくなり、第4四半期に集中する傾向を有しています。「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (2) その他 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等」をご参照下さい。

(ハ)前期との対比による当期の連結業績

平成22年3月期の連結業績は、前期比増益となりました。

連結売上高は34,150百万円（前期 連結売上高35,912百万円）、連結営業利益は2,389百万円（前期 連結営業利益1,726百万円）、連結経常利益は2,425百万円（前期 連結経常利益1,766百万円）となりました。また、当社のソフトウェア開発受託先との係争案件について、和解を行い、特別損失を計上しましたが、連結当期純利益は1,214百万円（前期 連結当期純利益494百万円）となりました。

〔ソリューション・セグメント〕

連結売上高18,102百万円（前期 連結売上高19,926百万円）、連結営業利益985百万円（前期 連結営業利益521百万円）となりました。

当該セグメントは、企業のIT投資抑制等の厳しい経済環境の影響を受けていますが、〔今般の経済環境を踏まえた収益力の向上〕や〔事業基盤の継続的強化〕等により、増益となりました。

〔サービス・セグメント〕

連結売上高16,048百万円（前期 連結売上高15,986百万円）、連結営業利益1,388百万円（前期 連結営業利益1,203百万円）となりました。

〔業容拡大に向けた中期重点分野への経営資源シフト〕で前述したネットビジネス事業における携帯電話向けコンテンツ配信サービスが堅調に推移する等により、前期と対比し増収増益となりました。

なお、セグメント情報の詳細については、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」をご参照下さい。

「用語解説（五十音順表記）」

A S P

ビジネス用アプリケーションソフトを、インターネットを通じて顧客にレンタルするサービスの事。ユーザはウェブブラウザを使って、サービスを提供する事業者が保有するサーバにインストールされたアプリケーションソフトを利用する。

A S P ・ S a a S の普及促進を推進する団体

特定非営利活動法人ASP・SaaSインダストリ・コンソーシアムはASP・SaaSの普及促進を推進する特定非営利活動法人、ASP・SaaS利用者、事業者、政府・地方自治体等への具体的提言を行うとともに、情報の提供・公開・共有やビジネス支援、政策・制度立案支援及びコンサルティング受託等の活動を積極的に進めている。

ECM

当社グループのソリューション/サービス

Enterprise Contents Managementの略。

企業や組織における情報の蓄積、管理、運用を統括的、包括的に行うための技術やシステムの事。近年では日本版SOX法等社会的にも企業の情報管理能力を求める傾向からECMに対するニーズは益々高まっている。

インフォコムグループでは、デジタルコンテンツの管理・活用・記録の領域に、コンサルティングからインテグレーション・運用までトータルサービスを提供している。

e コマースサービス

当社グループのソリューション/サービス

当社グループのサービス・セグメントに属するネットビジネス事業で提供しているサービス。インターネットを活用し、CD/DVD、アパレル、美容・健康等に関連する商品を販売するeコマースサイトを展開している。eコマースとは、インターネットや携帯電話等を利用した通信販売全般の事。インターネットが一般消費者に普及するにつれて、消費者を直接対象にした電子商取引サービスが急激に成長している。

GRANDIT事業

当社グループの事業/セグメント

当社グループのソリューション・セグメントに分類しており、企業の販売管理や会計、人事等の業務の効率化や内部統制に対応する機能を充実した完全Web-ERP「GRANDIT[®]」を提供している。

多くの企業で構成するGRANDITコンソーシアムの参画各社に蓄積されたノウハウを結集して開発し、日本における各業界の様々な商習慣に適合させる事で、短期導入とコストの削減を可能としている。

S a a S

Software as a Serviceの略。ユーザが開発者等からソフトウェア提供を受けるに当たり、必要な機能のみを選択してインターネットを経由して利用できるようにしたソフトウェアの事。

エンタープライズ事業 当社グループの事業/セグメント

当社グループのソリューション・セグメントに分類しており、帝人グループ、双日グループ、通信事業者グループならびにその他の大規模顧客のIT機能の一翼を担うとともに、IT化に対応した最適なシステムの企画・開発・保守を行い、顧客満足度の高いソリューションを提供している。

グリーンIT

省電力等、地球環境への負荷を低減できるIT関連機器やITシステム等の総称。またITを活用する事で地球環境への負荷を低減する取組みを指す場合もある。

コールセンター

企業の中で、顧客への電話対応を専門に行う、問い合わせ受付窓口となる電話対応センターの事。

コンタクトセンター

電話だけの受付を行うコールセンターに対し、メールやインターネット経由の顧客からのコンタクトにも対応するマルチチャネル対応のセンターの事。

コンテンツ配信サービス 当社グループのソリューション/サービス

当社グループのサービス・セグメントに属するネットビジネス事業で提供しているサービス。

インターネットを活用し、着信メロディや着うたフル[®]等の音楽系コンテンツやコミック等の電子書籍、健康情報、パズルゲームやメール装飾素材等のコンテンツ配信サービスを提供している。

サービス・セグメント 当社グループの事業/セグメント

当社グループは、ソリューション・セグメント、サービス・セグメントの2つのセグメントで事業を構成する。

ディザスター・リカバリー機能の充実化を支援する、データセンター（横浜市）を核とした高品質かつ高信頼性を誇るデータセンター・サービス「エクステーション[®]」の提供の他、携帯電話やPC利用者向けには、着信メロディや着うたフル[®]、電子書籍、健康情報、パズルゲームやメール装飾素材等のコンテンツ配信、CD/DVD、アパレル、美容・健康等に関連する商品を販売するeコマースサイトを展開している。

ソリューション・セグメント 当社グループの事業/セグメント

当社グループは、ソリューション・セグメント、サービス・セグメントの2つのセグメントで事業を構成する。

大規模顧客のIT機能の一翼を担うとともに、医薬医療機関や文教、知的財産等の分野に特化した自社開発パッケージ製品を提供している。

また、様々な法人に適合する完全Web-ERP「GRANDIT[®]」、情報資産の高度活用に対応するデジタルコンテンツ管理ソリューション等も提供している。

データセンター・サービス事業 当社グループの事業/セグメント

当社グループのサービス・セグメントに分類しており、自社保有のデータセンターで、システム運営の様々なニーズに的確に応えるワンランク上のデータセンター・サービスを提供している。最新の技術を駆使した仮想化基盤の強化を完了し、SaaS型ビジネスを積極的に推進するとともに、システム運用に関するコストパフォーマンスの向上やグリーンIT化に対応する顧客を支援する仮想化ホスティングサービスも提供している。1,000㎡を超える大規模スペースの提供に加え、ITサービスマネジメントシステムに関する国際認証（ISO20000）を有した信頼性の高いシステム運用によるITフルアウトソーシングサービスを提供する。

デジタルアーカイブ 当社グループのソリューション/サービス

博物館/美術館・図書館・公文書館の収蔵品をはじめ、有形・無形の文化資源等を、デジタル化して保存等を行う事。デジタル化する事によって、文化資源等の修復・公開や、ネットワーク等を通じた利用も容易となり、オリジナル資料へのアクセスの必要性を減らす事が出来るため、資料の傷みを最小限にする事が可能。

インフォコムのデジタルアーカイブシステム事業では、これらのデジタル情報を後世に伝えるソリューションやサービスの提供を行っている。

ネットビジネス事業 当社グループの事業/セグメント

当社グループのサービス・セグメントに分類しており、インターネットを活用し、コンテンツ配信やeコマース等のサービスを提供している。コンテンツ配信では、着信メロディや着うたフル[®]等の音楽系コンテンツやコミック等の電子書籍、健康情報、パズルゲームやメール装飾素材等を提供している。また、CD/DVD、アパレル、美容・健康等に関連する商品を販売するeコマースサイトを展開している。

ヘルスケア事業 当社グループの事業/セグメント

当社グループのソリューション・セグメントに分類しており、医療、ヘルスケア領域向けのパッケージソリューションの開発・販売やSIを提供している。医療情報の高度活用による医療の質向上を目指し、医用画像、薬剤情報、患者臨床情報等の広範囲な医療情報を有効に活用したソフトウェア製品やソリューション、情報サービスを提供している。

製品・サービス事業 当社グループの事業/セグメント

当社グループのソリューション・セグメントに分類しており、企業内の帳票やドキュメント等の情報資産を統合的に管理・活用するECM、知的財産管理、図書館、博物館、公文書系の業務・デジタルアーカイブ、創薬研究、緊急連絡/安否確認システム、コンタクトセンター等の様々な領域向けに、自社開発パッケージをはじめとするITソリューションやITサービスを提供している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は5,650百万円となり、前連結会計年度末3,644百万円に対し2,006百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、3,384百万円（前期は2,805百万円）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益2,238百万円（前期は1,310百万円）、減価償却費1,386百万円（前期は1,152百万円）、売上債権の減少1,851百万円（前期は49百万円）及びのれん償却170百万円（前期は170百万円）に対し、仕入債務の減少1,195百万円（前期は225百万円）及び法人税等の支払507百万円（前期は766百万円）によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,060百万円（前期は1,829百万円）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1,295百万円（前期は1,397百万円）及び自社利用ソフトウェア等無形固定資産の取得による支出451百万円（前期は987百万円）に対し、収用補償金等による収入528百万円（前期は528百万円）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、319百万円（前期は553百万円）の減少となりました。

これは主に、配当金の支払230百万円（前期は230百万円）によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
ソリューション	7,643,432	88.7
サービス	4,045,073	99.7
合計	11,688,506	92.2

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
ソリューション	3,122,904	83.2
サービス	6,394,760	83.2
合計	9,517,665	83.2

- (注) 1 金額は実際仕入価額によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ソリューション	16,860,795	85.3	4,926,735	79.9
サービス	6,649,804	104.5	4,346,786	103.8
合計	23,510,599	90.0	9,273,521	89.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 サービス事業のうちネットビジネス事業については把握が困難なため、受注高及び受注残高に含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
ソリューション	18,102,848	90.8
サービス	16,048,098	100.4
合計	34,150,946	95.1

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
K D D I 株式会社	4,904,251	13.7	5,377,535	15.7

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 事業基盤の強化

顧客のニーズに合致する製商品、サービスの提供を適正な品質、納期、価格により実現し顧客満足度を向上させることこそが、業容拡大の原点と認識しており、特にソリューション事業において、プロジェクト管理機能（採算管理、品質管理、進捗管理）、マーケティング機能、ソリューション提案力、技術力の強化を図っていきます。

(2) コア事業の競争力の強化

競争優位を保つためには、差別化された強い技術力（商品・サービス開発能力、コンサルティング能力、開発手法）を基盤としたビジネスモデルの確立が必要であり、産学協同研究を含めた研究開発や当社グループの体制整備等の継続的対応に加え、より一層重要性を増している戦略的事業提携や事業統合を積極的に推進します。また、競争優位性を確保・持続できない事業については、縮小・撤退を検討し、ターゲットビジネス領域への経営資源の重点配分により、経営基盤の強化を図っていきます。

(3) 成長事業の創出

中期経営計画の目標（計画最終年度である平成24年3月期における連結売上高400億円、連結営業利益28億円）達成に向け、ネットビジネス領域、ヘルスケア領域を中心に新事業・サービスの立上げ・推進に積極的に取り組んでいきます。

(4) 効率的なグループ経営

グループ企業価値を最大化するためには、特にグループ各社の役割の明確化と効率化の視点からグループ会社の統合や業務移管、グループ内での人材有効活用等によるグループ経営効率の向上も重要課題と認識しており、順次対処しています。

(5) 優秀人材の確保、育成、強化

当社グループは知識集約型産業であるため、少子化・高齢化・総人口の減少が今後進んでいく過程では、優秀な人材の確保が困難になりうるとの課題認識のもと、通常の採用活動に加え、従前より、インターンシップの実施等による全国大学との関係構築、留学生等グローバル人材を対象とした就職フォーラム等の適宜活用、また中途入社者の通年採用等を図っています。また、社員の計画的な育成を見据えた人事ローテーションの仕組み、キャリアデザイン、コンプライアンスに関する内容も含めた研修教育等、組織と個人の可能性を引き出し、組織活性化に資する施策に取り組んでいます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。尚、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 景気変動について

当社グループは、一般企業向けを中心としたS I及びパッケージ販売が連結売上高の約半分を占めており、経済状況の悪化による企業のI T投資低迷及び企業の短納期、低価格要求の高まり、人員不足による外注コストの高騰や、案件の実施時期のずれに伴う要員の手持ちの発生等は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、サービス事業強化を鋭意推進しており、サービス事業収入の増大は景気変動等の影響をミニマイズするのに極めて効果的であり、経営の安定に繋がると考えています。

(2) 業績の下期偏重について

当社グループの業績は、年度の節目となる第4四半期に偏重する傾向を有しています。これは、企業へのS I、パッケージ販売の検収、納品が第4四半期に集中する事が主たる要因であり、検収、納品が翌期にずれこむ場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。この事業構造を是正し安定的な高収益構造を形成するためサービス事業の拡大を図るとともに、納品先に検収の分割を提案しています。

(3) 投融資に関するリスクについて

当社グループでは、グループの業容拡大・成長を目指し投融資を実施していますが、当社保有有価証券の減損処理等必要な措置を適宜とる事により、投資先企業の事業成績が当社グループの業績に適切に反映されるよう注意を払っています。しかしながら、投資先企業の今後の業績によっては、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが事業上実施する設備投資、研究開発投資において、市場の需要動向が大きく変動した場合、開発の遅延あるいは失敗した場合等、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報及び顧客の重要情報の保護について

当社グループは、消費者向けサービス事業等において保有する個人情報及びデータセンター・サービス、ソリューション事業等においてお預かりする個人情報を含むお客様の情報の保護を重要課題と位置付けており、データセンター・サービスにおけるISO27001(情報セキュリティマネジメントシステム)適合性評価制度の認証取得をはじめ、専任組織としてIT企画室を置き、プライバシーマークの認証維持等適切な外部機関による審査、ならびに監査室による内部監査の実施に加え、万が一の情報漏洩に備えて保険の付保を実施する等、管理体制の充実に講じています。

しかしながら、万が一これら情報の紛失や漏洩等が発生した場合には、当社グループの社会的信用の失墜や損害賠償請求等により、当社グループの事業展開、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 大規模災害等が発生した場合について

当社データセンターは、高い耐震性を備えており二重化/二系統化した電源・熱源設備によりコンティンジェンシープランにもとづく安全性の高い体制を整えています。大規模災害等による通信網障害等、不慮の事態の発生可能性が皆無とは言えず、ネットワーク回線ルートの二重化や複数キャリアとの契約締結等により、災害発生時のリスク低減を積極的に推進しています。

(6) システム構築業務に伴うリスクについて

当社グループでは、事業活動上の品質保証等について、専任組織としてソリューション事業統轄管理室を置きプロジェクトマネジメントの強化を推進しています。

しかしながら、複雑化・大型化・短納期化するシステム開発では、開発中の大幅な仕様変更等が発生し、作業工数が当初の見積もり以上に増加する事により、計画どおりの品質を確保できない場合や開発期間の延長によるコスト増加の可能性があります。最終的に案件が不採算化する事があります。また、顧客及び取引先等（以下顧客等）との認識の不一致等により顧客等に損害が発生した場合、当社グループが損害賠償義務を負う可能性があります。

これらの事由により、当社グループの業績、財務状況及び社会的評価等に影響を及ぼす可能性があります。

尚、平成18年9月12日付にて、株式会社G S Iクレオス及び株式会社ソルシステムズより損害賠償請求について東京地方裁判所に提起されておりました訴訟につきましては、平成21年12月24日付にて訴訟上の和解が成立致しました。

(7) 親会社等との関係について

帝人株式会社は当社議決権の55.1%を所有する親会社です。

当社グループは同社グループの中でIT事業を推進するグループと位置付けられており、同社グループに対しては、情報通信システムの開発及びその運用サービス等を提供しています。同社グループにおいて、当社グループは他の事業グループと類似した事業を営んでおらず、当社グループの自由な事業活動を阻害される状況にないと考えています。しかしながら、今後、同社グループの事業方針・戦略が変更された場合等、当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は38百万円であり、その内訳はソリューション・セグメントで12百万円、サービス・セグメントで26百万円となっております。

ソリューション・セグメントにおける主な研究開発活動およびその成果は次の通りです。コーポレート研究においては、中期重点分野であるヘルスケア分野の新規事業領域におけるソリューションについて調査・研究を実施いたしました。また、バイオサイエンス分野では、創薬研究向けワーク・フローツールの技術調査を実施すると共に、統計的解析手法による国立がんセンターとのバイオマーカー探索共同研究によって特定した、抗がん剤効果を予測可能とするバイオマーカー候補遺伝子について共同国際特許出願を行いました。

サービス・セグメントでは、新規事業候補となる企業向けサービスについて調査・研究を実施いたしました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は13,993百万円となり、前連結会計年度末に比し337百万円減少となりました。

主な要因といたしましては、現金及び現金同等物が、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり、2,006百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が1,848百万円減少したこと及び未収入金が523百万円減少したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は6,720百万円となり、前連結会計年度末に比し362百万円増加となりました。

主な要因といたしましては、新横浜事業所の新棟建設等による建物及び構築物の取得等により有形固定資産が1,136百万円増加した一方で、ソフトウェア及びのれんの償却等により、無形固定資産が580百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は6,327百万円となり、前連結会計年度末に比し1,223百万円減少となりました。

主な要因といたしましては、買掛金が1,195百万円減少したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は659百万円となり、前連結会計年度末に比し270百万円増加となりました。

主な要因といたしましてはリース債務が244百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、13,728百万円となり、前連結会計年度末と比し977百万円増加となりました。

主な要因といたしましては、当期純利益が1,214百万円であった一方で、配当金の支払230百万円により、利益剰余金が983百万円増加したことによるものです。これにより1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ6,846円88銭増加し94,440円64銭となり、自己資本比率は前連結会計年度末の61.0%から65.7%に上昇しました。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末より24百万円増加し、20,714百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の連結業績につきましては、連結売上高は34,150百万円(前期 連結売上高35,912百万円)、連結営業利益は2,389百万円(前期 連結営業利益1,726百万円)、連結経常利益は2,425百万円(前期 連結経常利益1,766百万円)となりました。また、当社のソフトウェア開発受託先との係争案件について、和解を行い、特別損失を計上しましたが、連結当期純利益は1,214百万円(前期 連結当期純利益494百万円)となりました。

ソリューション・セグメントは、連結売上高18,102百万円（前期 連結売上高19,926百万円）、連結営業利益985百万円（前期 連結営業利益521百万円）となりました。

当該セグメントは、企業のIT投資抑制等の厳しい経済環境の影響を受けていますが、第2事業の状況 1 業績等の概要（1）業績（イ）当期の主要施策〔今般の経済環境を踏まえた収益力の向上〕や〔事業基盤の継続的強化〕等により、増益となりました。

サービス・セグメントは、連結売上高16,048百万円（前期 連結売上高15,986百万円）、連結営業利益1,388百万円（前期 連結営業利益1,203百万円）となりました。

第2事業の状況 1 業績等の概要（1）業績（イ）当期の主要施策〔業容拡大に向けた中期重点分野への経営資源シフト〕で前述したネットビジネス事業における携帯電話向けコンテンツ配信サービスが堅調に推移する等により、前期と対比し増収増益となりました。

（3）キャッシュフローの状況の分析

「第2事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、設備投資1,746百万円（無形固定資産への投資を含む。）の投資を行いました。主な設備投資につきましては、サービス・セグメントでは、新横浜事業所の新棟建設等で1,300百万円であります。一方、ソリューション・セグメントでは、ERPパッケージソフトウェア、放射線情報レポートシステム開発等で445百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフトウェ ア	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
本社 (東京都 渋谷区) (注)	ソリューション、サービス 及び全社共通	統括業務 施設	321,836	245,238	895,170			1,462,245	491
新横浜事 業所 (横浜市) (注)	サービス	データセ ンター・ サービス 事業所	2,019,731	296,618	150,343	413,868 (7,663.3)	405,759	3,286,321	47

(注) 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社他 (東京都渋谷区)	ソリューション、サービス 及び全社共通	電子計算機及 び周辺機器、 ソフトウェア 等	1～6年	161,926	213,701

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	576,000
計	576,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	144,000	144,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式制度を採用しており ません。
計	144,000	144,000		

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年9月17日 (注)	72,000	144,000		1,590,000		1,442,000

(注) 株式分割(1株を2株に分割)

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	25	54	27	2	6,996	7,112	-
所有株式数(株)	-	2,408	3,998	80,620	2,996	41	53,937	144,000	-
所有株式数の割合(%)	-	1.67	2.78	55.99	2.08	0.03	37.45	100.00	-

(注) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
帝人株式会社	大阪府大阪市中央区南本町1丁目6番7号	79,400	55.13
インフォコムグループ従業員持株会	東京都渋谷区神宮前2丁目34番17号	4,992	3.46
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,701	1.18
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	1,106	0.76
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	982	0.68
メロンバンク トリーティー クライアンツ オムニバス (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	575	0.39
メロンバンク エヌエーアズ エージェント フォイッツ クライアント メロン オムニバス ユーエスベンション (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	478	0.33
野口 森光	岩手県一関市	451	0.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	444	0.30
今年明	東京都足立区	443	0.30
計		90,572	62.90

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 444株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 144,000	144,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	144,000		
総株主の議決権		144,000	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主価値を高める上で安定的な利益還元を重要な経営課題と考えています。資金需要のバランスを考慮の上、財務体質の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を図るとともに、安定的な配当を行う方針です。この方針のもと、当事業年度の剰余金の配当は1株当たり2,000円としております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回、剰余金の配当を行うことができ、その実行にあたっては、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会によって決定される旨、定款に定めております。当社の利益計上時期が第4四半期に集中し、期中において年間の配当原資の予測が難しいため、現状は期末配当のみの年1回の実施としております。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月18日 定時株主総会決議	288,000	2,000

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	224,000	166,000	102,000	48,850	139,200
最低(円)	106,000	82,500	39,500	23,000	27,900

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	66,500	66,800	58,000	61,500	64,700	139,200
最低(円)	49,100	49,500	50,300	52,400	53,800	59,500

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	CEO	吉野 隆	昭和27年1月4日生	昭和49年4月 帝人(株)入社 平成10年4月 同社システム事業企画管理部長に就任 平成12年4月 同社IT企画室長に就任 平成13年6月 当社取締役 に就任 平成15年6月 当社CMO/CTOに就任 平成16年4月 ナレッジマネジメント本部長に就任 平成17年4月 当社CSOに就任 平成18年4月 当社代表取締役に就任(現任) 当社CEOに就任(現任)	(注)3	56
専務取締役	CFO	山本 員裕	昭和27年9月27日生	昭和50年4月 帝人(株)入社 平成12年4月 同社経営システム改革推進室長に就任 平成13年7月 同社医薬医療事業管理部長に就任 平成15年10月 同社医薬医療事業企画管理室長 兼 帝人ファーマ(株)企画管理部長に就任 平成20年4月 当社執行役員に就任 当社CFOに就任(現任) 平成20年6月 当社取締役に就任 平成22年6月 当社専務取締役に就任(現任)	(注)3	41
取締役	ソリューション事業統轄本部長	小林 晃	昭和27年7月30日生	昭和50年4月 帝人(株)入社 昭和60年4月 ㈱帝人システムテクノロジー出向 平成14年4月 ライフサイエンス本部長に就任 平成15年6月 当社取締役に就任 平成17年4月 当社CHO/CROに就任 平成18年6月 当社上席執行役員に就任 平成20年4月 ソリューション事業統轄本部長に就任(現任) 平成20年6月 当社取締役に就任(現任)	(注)3	50
取締役	ネットビジネス事業本部長	竹原 教博	昭和32年9月24日生	平成4年7月 日商岩井インフォコムシステムズ(株)(現インフォコム(株))入社 平成15年10月 当社モバイルインターネット本部副本部長に就任 平成19年4月 当社ネットビジネス事業本部長に就任(現任) 平成20年6月 当社執行役員に就任 平成21年6月 当社取締役に就任(現任)	(注)3	62
取締役		西川 修	昭和25年4月14日生	昭和50年4月 帝人(株)入社 平成11年6月 帝人(株)医薬医療事業本部学術部長に就任 平成16年4月 帝人ファーマ(株) 取締役 兼 医薬開発技術部門長に就任 平成16年6月 帝人(株)帝人グループ執行役員 帝人ファーマ(株) 取締役 兼 医薬開発技術部門長に就任 平成18年4月 帝人(株)帝人グループ執行役員 帝人ファーマ(株) 取締役 兼 医薬事業本部長 兼 医薬開発技術部門長に就任 平成18年6月 帝人(株)帝人グループ常務執行役員 帝人ファーマ(株) 取締役 兼 医薬事業本部長 兼 医薬開発技術部門長に就任 平成19年4月 帝人(株)帝人グループ常務執行役員 帝人ファーマ(株) 代表取締役専務取締役 兼 医薬事業本部長 兼 医薬開発技術部門長に就任 平成20年4月 帝人(株)帝人グループ常務執行役員 医薬医療事業グループ長(現任)兼 帝人ファーマ(株)代表取締役社長(現任)兼 医薬事業本部長に就任 平成20年6月 帝人(株)帝人グループ専務執行役員(現任) 医薬医療事業グループ長 兼 帝人ファーマ株式会社 代表取締役社長 兼 医薬事業本部長に就任 平成22年4月 帝人(株)帝人グループ専務執行役員 CIO(現任)兼 医薬医療事業グループ長 兼 帝人ファーマ(株) 代表取締役社長に就任 平成22年6月 当社取締役に就任(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)	
監査役 (常勤)		木原 茂	昭和23年4月3日生	昭和46年4月 平成15年4月 平成15年6月	帝人㈱入社 帝人クリエイティブスタッフ㈱入社 当社監査役に就任(現任)	(注)4	24	
監査役 (常勤)		堀 克明	昭和27年3月9日	昭和50年4月 平成19年4月 平成19年9月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成22年6月	日商岩井株式会社(現双日株式会社)入社 当社データセンター事業本部副本部長に就任 当社エンタープライズ事業本部部長に就任 当社データセンター事業本部部長に就任 当社執行役員に就任 当社CEO付に就任 当社監査役に就任(現任)	(注)5	43	
監査役		佐野 喜八郎	昭和22年4月1日生	昭和46年3月 平成13年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成20年6月 平成20年6月	帝人㈱入社 帝人デュボンフィルム㈱生産技術部長に就任 TEIJIN POLYESTER (THAILAND) LIMITED 社長 兼 TEIJIN (THAILAND) LIMITED 社長 帝人㈱帝人グループ執行役員に就任 帝人化成㈱代表取締役専務取締役 (社長補佐) 帝人㈱帝人グループ常務執行役員に就任 帝人㈱樹脂事業グループ長 兼 帝人化成㈱代表取締役社長に就任 帝人㈱監査役(現任)に就任 当社監査役に就任(現任)	(注)6		
計								276

- (注) 1 監査役木原茂ならびに監査役佐野喜八郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は5名で、データセンター事業本部長、ヘルスケア事業本部長、CTO兼ソリューション事業統轄副本部長、CHO兼CSRO、製品・サービス事業本部長で構成されております。
- 3 平成22年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 4 平成19年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 平成20年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 任期満了前に退任した監査役の補欠として平成22年6月18日開催の定時株主総会において選任されております。
- 6 平成21年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- CSRO ; Chief Social Responsibility Officer

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方

当社グループとしての「企業価値の持続的向上」を実現するには、社会との信頼関係を強化するための企業の社会性・透明性の向上を含めコーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であると認識しています。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

[取締役会と執行役員制度]

取締役5名で構成され、監査役3名も出席する取締役会は経営戦略、事業計画の執行に関する最高意思決定機関として毎月開催しており、法令、定款に定められた事項に限定せず、決議事項、報告事項を幅広く議案とする事により、実質的な最高意思決定機関として機能しています。

また、それに加えて 経営の意思決定、監督機能と業務執行機能の分化、業務執行の迅速化と柔軟な体制の編成等を目的とした執行役員制度、 全社横断的施策、課題に対する横串機能の強化を目的としたチーフオフィサー体制、 業務執行に関する合意形成、認識統一を図るための社長直轄会議体である執行役員会の設置等、経営上の組織体制や仕組みを整えています。

なお、当社の取締役は9名以内とする旨、定款で定めております。また当社の取締役は、株主総会において議決権を行使する事ができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、及び累積投票によらないものとする旨を、定款で定めております。

当社の執行役員は、会社法第2条に規定された委員会設置会社における「執行役」とは異なります。

[監査役監査及び内部監査]

当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役会、執行役員会及び主要な会議に出席し取締役と執行役員の業務執行を監視するとともに、社長との情報交換会等を通じて日常から意見交換を行っています。

監査役会は監査役全員をもって組織され、年に4回以上開催しています。また、内部監査部門として監査室を設置しており、定期的かつ随時必要な内部監査を実施しています。尚、監査役3名のうち2名を社外監査役としており、当社と社外監査役の人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役2名は、専門的知見と豊富な経験を活かし、違法性及び妥当性、予防性の観点から監査役機能を第三者としての立場から十分に行っていただける人物である事を基準として選定しています。また、証券取引所の定める独立役員としての要件を満たしており、一般株主との間に利益相反を生じるおそれがないと判断して、独立役員として選任しています。

[顧問弁護士、会計監査人による会計監査の状況]

顧問弁護士は、複数の弁護士事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けています。

当社の会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツを選任しており、監査業務を執行した公認会計士は下記のとおりであります。継続年数が7年を超えるものはありません。

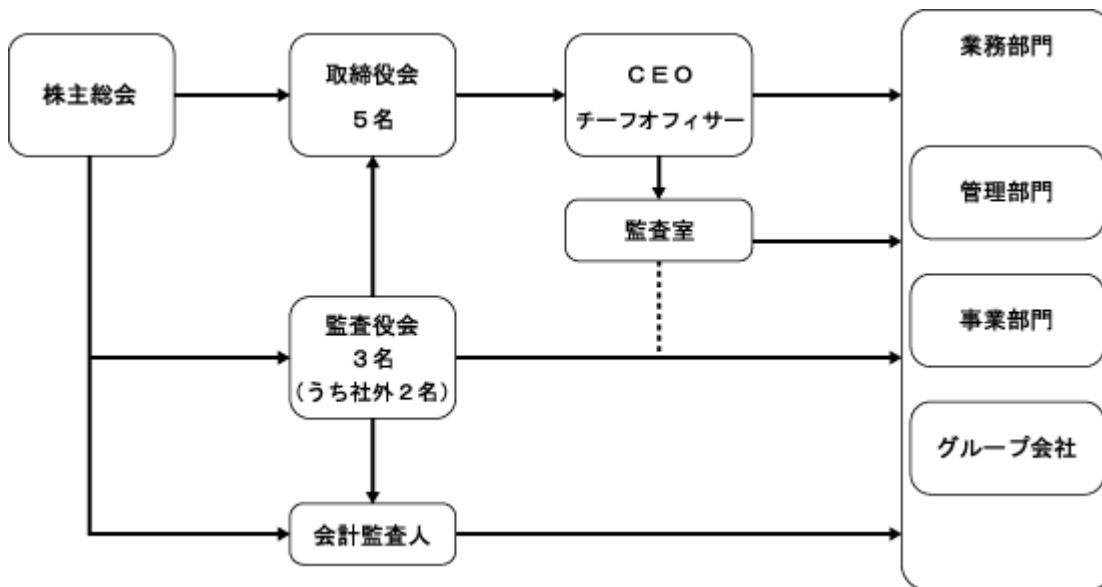
- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 中野 真一氏
指定有限責任社員 業務執行社員 山口 更織氏
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 3名、会計士補等 3名、その他 1名

[現状の体制を採用している理由]

上記の取組みにより、コーポレート・ガバナンスは適正に機能すると考えています。

□ 会社の機関及び内部統制の関係図

当社のコーポレート・ガバナンス体制の仕組みは次のとおりです。



八 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

(a) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合する事を確保するための体制

1. 当社は、経営方針及び行動指針において「コンプライアンスを規範とした経営」、「高い倫理観に基づく行動を何より優先する」と定めており、役員・使用人は、法令を遵守し企業人・社会人として求められる倫理観・価値観に基づき誠実に行動する。また、これらの方針の下、日々の業務を遂行する上での行動規範及び行動基準を定めており、その実効性の確保を図る。
2. 取締役の職務執行については、役員を対象とする役員規程を定め、社会規範・倫理そして法令等の遵守を図ると共に、監査役会の定める「監査役監査基準」に従う監査の実施により、公正且つ適切な経営を実現する。
3. コンプライアンスの責任者としてCSRO (Chief Social Responsibility Officer) を任命し、インフォコムグループ横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努める。

(b) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合する事を確保するための体制

1. 当社は、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合する事を確保するため、インフォコムグループの経営方針、行動指針、行動規範及び行動基準等に基づき、継続的にコンプライアンス教育・啓発の推進を行い、また、役員及び社員は、それぞれの立場でコンプライアンスの実践的運用を図る。
2. 役員・使用人が当社における重大な法令違反やコンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合、直接通報を行う手段を確保するものとして、社外の弁護士によるコンプライアンス・ホットラインを設置する。この場合、通報者の希望により匿名性を保障するとともに通報者に不利益がない事を確保する。
3. 重要な通報については、その内容と会社の対処状況・結果を適切にインフォコムグループの役員・使用人に開示し、周知徹底する。
4. 業務分掌規程・職務権限規程・個別権限基準表により組織の業務分掌と職位の責任と権限を明確に定め、役割に応じた意見を稟議等に記録する事で、組織間の相互牽制及び個人への権限の集中化を防ぐ。

(c) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

1. 取締役の職務執行に係る情報については、社内規程に基づきその保存媒体に応じて適切且つ確実に検索性の高い状態で保存及び管理し、その保存期間中は、いつでも閲覧可能な状態を維持する。
2. CEOは、上記1.における情報の保存及び管理を監視・監督する責任者となる。

(d) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1. 取締役会は、企業価値を高め、企業活動の持続的発展を実現する事を脅かすあらゆるリスクに対処する。
2. 統一的なリスクマネジメント指針として「グループリスクマネジメント規程」を定め、同規程に沿ったリスク管理を行う体制としてCSROを委員長とする「グループリスクマネジメント委員会」を設置し、グループの業務執行に係るリスクを統合的且つ効率的に把握、評価、管理する。
3. 重大な事件・事故発生に伴う非常事態における混乱の回避と損失の極小化等その影響を最小限とするために、「危機管理マニュアル」に従い、グループにおいて統一的な危機管理対応がとれる体制を構築する。

(e) 取締役の職務の執行が効率的に行われる事を確保するための体制

1. 当社は、定例の取締役会を毎月1回開催する他に、業務執行上の必要性に応じて、しかるべき時期に決定が行えるよう適宜臨時取締役会を開催する。また、投資案件については取締役等で構成する投資委員会にて審議を行う。
2. 取締役会の決定に基づく業務執行は、職務権限規程及び業務分掌規程において、各職位者の権限と手続きを詳細に定める事とする。これらの規程は、法令の改廃・職務執行の効率化の必要がある場合は、随時見直すべきものとする。
3. 業務の意思決定・監督機能と業務の執行機能を分離し、取締役会のチェック機能を強化するため、執行役員制を導入している。

(f) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

1. インフォコムグループは、経営方針及び行動指針において「コンプライアンスを規範とした経営」、「高い倫理観に基づく行動を何より優先する」と定めており、法令を遵守し企業人・社会人として求められる倫理観・価値観に基づく体制整備を行う。また社会秩序や健全な事業活動を阻害する個人、団体とは関わりを持たず、特定株主からの要求や民事介入暴力等の反社会的勢力に対して毅然とした態度で対応し、その介入を許さない事を基本的な考え方とし、それに基づく体制整備を行う。
2. 全てのグループ会社社長が「グループリスクマネジメント委員会」の構成員となり、「グループリスクマネジメント規程」に従い、グループ統一的な方針に基づくコンプライアンス・リスクマネジメントの体制整備を行う。
3. 監査室は、インフォコムグループにおける内部監査を実施又は統括し、グループの業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保する。
4. 当社は、株式上場会社として全ての業務執行を独自の経営判断に基づき行う。

(g) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置く事を求めた場合における当該使用人に関する事項

1. 他の業務執行ラインから独立性を保った監査室スタッフが監査役からの要求に従い、監査役の行う監査業務を補助する。

(h) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

1. 監査役の業務を補助するにあたって、監査室スタッフは取締役の指揮命令を受けない。

(i) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

1. 監査役は、重要な意思決定の過程及び業務執行状況を把握するため、会社の重要な会議に出席する事ができる。
2. 取締役及び使用人は、以下に定める事項について、発見次第速やかに監査役に対し報告を行う。
 - (ア) 会社の信用を大きく低下させるもの、又はその恐れのあるもの
 - (イ) 会社の業績に大きく悪影響を与えるもの、又はその恐れのあるもの
 - (ウ) 行動指針、コンプライアンスに関する違反で重大なもの
 - (エ) その他上記(ア)～(ウ)に準じる事項

(j) その他監査役の監査が実効的に行われる事を確保するための体制

1. 監査役は、必要に応じ、取締役、重要な使用人並びに監査法人と意見交換を実施する。
2. 監査役の監査が実効的に行われる為に、会社の業務執行に関する全ての情報は随時、閲覧可能な状態におく。

二 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

ホ 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		報酬	退職慰労金	
取締役	74	59	15	7
監査役 (社外監査役を除く)	18	14	3	1
社外役員	18	15	2	2

(注) 1 上記人数には、平成21年6月19日開催の第27回定時株主総会終結の時をもって退任した 取締役2名を含んでおります。

2 上記報酬等のほか、社外役員が当社親会社または当該親会社の子会社から受けた役員としての報酬等の総額は24百万円であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与に重要なものはありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

1. 株主総会の決議(平成14年6月27日改訂)による取締役の報酬総額限度額は300百万円で、取締役個々の報酬額は報酬総額限度額の枠内で取締役会にて決定しています。

2. 株主総会の決議(平成14年6月27日改訂)による監査役の報酬総額限度額は100百万円で、監査役個々の報酬額は報酬総額限度額の枠内で監査役の協議にて決定しています。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	1銘柄
貸借対照表計上額の合計額	14百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)メディパルホールディングス	12,659	14	営業取引を円滑に行う目的

(注) (株)メディパルホールディングスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	33		32	
連結子会社				
計	33		32	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特段方針を定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社では、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入や会計基準設定主体等の行う研修への参加を通して会計制度の動向や会計基準等の内容を把握し、的確に対応することができるよう努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 3,646,950	2 5,650,991
受取手形及び売掛金	8,319,738	6,471,130
たな卸資産	1 680,279	1, 3 767,161
繰延税金資産	738,279	713,115
未収入金	583,529	-
その他	370,395	393,874
貸倒引当金	7,305	2,380
流動資産合計	14,331,867	13,993,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,744,558	2,834,656
減価償却累計額	614,722	458,627
建物及び構築物（純額）	1,129,835	2,376,029
機械装置及び運搬具	12,373	13,497
減価償却累計額	6,298	6,750
機械装置及び運搬具（純額）	6,075	6,747
工具、器具及び備品	1,105,668	1,231,077
減価償却累計額	423,130	614,430
工具、器具及び備品（純額）	682,537	616,647
土地	413,868	413,868
リース資産	173,244	550,230
減価償却累計額	14,990	105,417
リース資産（純額）	158,254	444,813
建設仮勘定	330,654	-
有形固定資産合計	2,721,226	3,858,105
無形固定資産		
ソフトウェア	1,917,138	1,508,334
のれん	255,067	84,136
その他	92,438	92,100
無形固定資産合計	2,264,644	1,684,571
投資その他の資産		
投資有価証券	49,900	72,407
関係会社株式	56,413	48,990
その他の関係会社有価証券	17,082	17,082
繰延税金資産	52,367	49,219
その他	1,208,036	1,001,626
貸倒引当金	11,375	11,375
投資その他の資産合計	1,372,424	1,177,952
固定資産合計	6,358,295	6,720,629
資産合計	20,690,162	20,714,522

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,040,668	1,845,469
リース債務	33,544	116,241
未払金	887,693	839,140
未払法人税等	364,748	880,413
未払消費税等	325,445	251,665
前受金	1,416,225	1,174,484
賞与引当金	782,337	841,164
受注損失引当金	18,613	3 17,517
その他	681,156	361,101
流動負債合計	7,550,432	6,327,198
固定負債		
リース債務	134,203	379,095
退職給付引当金	116,048	156,084
役員退職慰労引当金	115,352	111,726
繰延税金負債	15,581	6,662
その他	7,568	5,655
固定負債合計	388,753	659,224
負債合計	7,939,186	6,986,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,590,000	1,590,000
資本剰余金	1,442,000	1,442,000
利益剰余金	9,603,982	10,587,707
株主資本合計	12,635,982	13,619,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36	320
為替換算調整勘定	22,443	20,576
評価・換算差額等合計	22,480	20,256
少数株主持分	137,474	128,648
純資産合計	12,750,976	13,728,099
負債純資産合計	20,690,162	20,714,522

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	35,912,794	34,150,946
売上原価	23,393,245	20,742,694
売上総利益	12,519,548	13,408,252
販売費及び一般管理費	1, 2 10,793,264	1, 2 11,018,614
営業利益	1,726,284	2,389,638
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,952	5,436
保険解約返戻金	13,159	19,028
為替差益	15,939	6,081
その他	29,652	23,919
営業外収益合計	70,704	54,466
営業外費用		
支払利息	7,253	11,084
持分法による投資損失	18,897	7,422
その他	4,722	544
営業外費用合計	30,873	19,051
経常利益	1,766,114	2,425,052
特別利益		
固定資産売却益	3 17,731	-
補償金収入	-	45,271
移転補償金	70,855	-
投資有価証券売却益	199	-
貸倒引当金戻入額	-	4,758
特別利益合計	88,787	50,030
特別損失		
固定資産除却損	4 77,227	4 21,222
固定資産売却損	5 1,635	5 573
会員権売却損	6,000	-
減損損失	6 151,272	-
貸倒損失	-	114,326
投資有価証券評価損	739	-
固定資産臨時償却費	7 307,046	-
訴訟和解金	-	100,000
特別損失合計	543,922	236,123
税金等調整前当期純利益	1,310,979	2,238,959
法人税、住民税及び事業税	391,928	1,015,269
法人税等調整額	405,759	19,147
法人税等合計	797,687	1,034,416
少数株主利益又は少数株主損失()	19,262	9,582
当期純利益	494,029	1,214,125

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,590,000	1,590,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,590,000	1,590,000
資本剰余金		
前期末残高	1,442,000	1,442,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,442,000	1,442,000
利益剰余金		
前期末残高	9,340,353	9,603,982
当期変動額		
剰余金の配当	230,400	230,400
当期純利益	494,029	1,214,125
当期変動額合計	263,629	983,725
当期末残高	9,603,982	10,587,707
株主資本合計		
前期末残高	12,372,353	12,635,982
当期変動額		
剰余金の配当	230,400	230,400
当期純利益	494,029	1,214,125
当期変動額合計	263,629	983,725
当期末残高	12,635,982	13,619,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,883	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,920	357
当期変動額合計	4,920	357
当期末残高	36	320
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5,755	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,755	-
当期変動額合計	5,755	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	11,954	22,443
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,397	1,866
当期変動額合計	34,397	1,866
当期末残高	22,443	20,576

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,082	22,480
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,562	2,224
当期変動額合計	33,562	2,224
当期末残高	22,480	20,256
少数株主持分		
前期末残高	139,951	137,474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,476	8,826
当期変動額合計	2,476	8,826
当期末残高	137,474	128,648
純資産合計		
前期末残高	12,523,386	12,750,976
当期変動額		
剰余金の配当	230,400	230,400
当期純利益	494,029	1,214,125
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,039	6,602
当期変動額合計	227,589	977,123
当期末残高	12,750,976	13,728,099

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,310,979	2,238,959
減価償却費	1,152,685	1,386,899
のれん償却額	170,931	170,931
固定資産売却損益（は益）	16,095	573
訴訟和解金	-	100,000
固定資産臨時償却費	307,046	-
減損損失	151,272	-
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	539	-
会員権売却損益（は益）	6,000	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	7,487	4,925
賞与引当金の増減額（は減少）	53,196	58,826
受注損失引当金の増減額（は減少）	44,606	1,096
退職給付引当金の増減額（は減少）	35,111	40,035
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	10,440	3,625
本社移転費用引当金の増減額（は減少）	268,769	-
受取利息及び受取配当金	11,952	5,436
支払利息	7,253	11,084
持分法による投資損益（は益）	18,897	7,422
有形固定資産除却損	26,319	19,645
無形固定資産除却損	50,908	1,577
売上債権の増減額（は増加）	49,171	1,851,139
たな卸資産の増減額（は増加）	69,206	86,606
その他の資産の増減額（は増加）	200,545	72,221
仕入債務の増減額（は減少）	225,179	1,195,441
預り金の増減額（は減少）	1,399,368	-
その他の負債の増減額（は減少）	929,141	664,597
小計	2,416,893	3,997,587
利息及び配当金の受取額	11,885	5,503
利息の支払額	7,253	11,084
法人税等の支払額	766,943	507,698
訴訟和解金の支払額	-	100,000
移転補償金の受取額	1,150,894	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,805,476	3,384,308

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,397,561	1,295,295
無形固定資産の取得による支出	987,509	451,407
有形固定資産の売却による収入	179,747	313
無形固定資産の売却による収入	10,000	-
投資有価証券の取得による支出	21,304	21,211
投資有価証券の売却による収入	200	-
子会社株式の取得による支出	37,638	-
関係会社株式の取得による支出	20,000	-
差入保証金の差入による支出	144,810	5,114
差入保証金の回収による収入	58,802	81,704
収用補償金等による収入	528,320	528,320
その他の支出	31,764	1,500
その他の収入	33,680	103,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,829,838	1,060,304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	200,133	-
長期借入金の返済による支出	123,030	-
リース債務の返済による支出	-	88,830
配当金の支払額	230,400	230,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	553,563	319,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,330	1,995
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	391,744	2,006,769
現金及び現金同等物の期首残高	3,252,478	3,644,223
現金及び現金同等物の期末残高	3,644,223	5,650,992

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数</p> <p>(2) 非連結子会社の数</p>	<p>連結子会社数 8社</p> <p>連結子会社名</p> <p>株式会社インフォコム東日本、株式会社インフォコム西日本、Infocom America Inc.、インフォベック株式会社、SYSCOM(USA) Inc.、ログイット株式会社、ホワイトパジャマ・ジャパン株式会社、株式会社イー・ピー・エスであります。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であったイメージシティ株式会社については、当連結会計年度に清算したため、連結の範囲から除外しております。また、インフォコムサービス株式会社は株式会社インフォコム東日本に商号変更しております。</p> <p>非連結子会社数 1社</p> <p>非連結子会社名</p> <p>Vietnam Image Partner System Co., Ltd</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。またフローラインフォーマティクス有限責任事業組合については、当連結会計年度に清算しております。</p>	<p>連結子会社数 7社</p> <p>連結子会社名</p> <p>株式会社インフォコム東日本、株式会社インフォコム西日本、Infocom America Inc.、インフォベック株式会社、SYSCOM(USA) Inc.、ログイット株式会社、株式会社イー・ピー・エスであります。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であったホワイトパジャマ・ジャパン株式会社については、当連結会計年度に清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社数 1社</p> <p>非連結子会社名</p> <p>Vietnam Image Partner System Co., Ltd</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の非連結子会社数</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数</p> <p>(3)持分法を適用しない非連結子会社数</p> <p>(4)持分法適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項</p>	<p>持分法適用の非連結子会社数 1社 フローラインフォマティクス有限責任事業組合については、当連結会計年度に清算したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用関連会社名 株式会社ドゥマン</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社数 1社 持分法非適用非連結子会社名 Vietnam Image Partner System Co., Ltd 持分法を適用しない理由 当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用関連会社名 株式会社ドゥマン</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社数 1社 持分法非適用非連結子会社名 Vietnam Image Partner System Co., Ltd 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる子会社は、下記の2社であります。</p> <p>Infocom America Inc. 決算日 12月31日</p> <p>SYSCOM(USA) Inc. 決算日 12月31日</p> <p>各社の決算日の財務諸表に基づき連結しております。なお、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>□ 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書類を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>イ 商品 主として先入先出法</p> <p>□ 仕掛品 個別法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左</p> <p>□ 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>イ 商品 同左</p> <p>□ 仕掛品 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 原則として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4年～39年 工具、器具及び備品 3年～10年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として3～5年)に基づく定額法を採用しており、市場販売目的のソフトウェアについては、見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間(3年)に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却する方法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	リース資産	リース資産
	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	同左
	リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。	
	なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
	貸倒引当金	貸倒引当金
	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
	賞与引当金	賞与引当金
	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	同左
	受注損失引当金	受注損失引当金
	受注済案件のうち、当連結会計年度末で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、損失見積額を計上しております。	同左
退職給付引当金	退職給付引当金	
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また国内連結子会社においては、簡便法を適用しております。	同左	
数理計算上の差異は、発生年度の翌連結会計年度より5年間の定額法で処理することとしております。		
過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法で処理しております。		
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金	
役員ならびに執行役員に対する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同左	

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準		<p>ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準</p> <p>当連結会計年度に着手したソフトウェアの請負開発契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しております。尚、進捗度の見積りについては、原価比例法を用いております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手したソフトウェアの請負開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しております。尚、進捗度の見積りについては、原価比例法を用いております。</p> <p>これによる、売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、振当処理を行っているものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建投資、 外貨建仕入債務 及び予定取引 通貨オプション 同上</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務及び投資額の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却は、5年間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度のリース資産が有形固定資産に158,254千円計上されており、また営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 固定資産の「長期未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度における「長期未収入金」の金額は27,300千円であります。</p> <p>2. 流動負債の「その他」に含めて表示していた「前受金」は総資産額の100分の5を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度における「前受金」の金額は792,972千円であります。</p> <p>3. 流動負債の「預り金」は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度における「預り金」の金額は121,956千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 営業外収益の「業務支援料」は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度における「業務支援料」の金額は3,000千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」「投資有価証券売却益」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券売却及び評価損益(は益)」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「投資有価証券評価損」「投資有価証券売却益」は、それぞれ739千円、199千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 流動資産の「未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度における「未収入金」の金額は60,335千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「預り金の増減額(は減少)」は、金額的重要性が乏しくなったため「その他の負債の増減額(は減少)」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「預り金の増減額(は減少)」は、35,583千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">189,719千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">488,148千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">2,410千円</td> </tr> </table> <p>2 現金及び預金 現金及び預金に含まれる定期預金3,000千円は取引保証金として質権設定されております。</p>	商品	189,719千円	仕掛品	488,148千円	貯蔵品	2,410千円	<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">193,607千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">571,337千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">2,216千円</td> </tr> </table> <p>2 現金及び預金 同左</p> <p>3 損失が見込まれるソフトウェアの請負開発契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は相殺せず両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれるソフトウェアの請負開発契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品12,306千円であります。</p> <p>4 保証債務 従業員の銀行借入金に対する保証 9,741千円</p>	商品	193,607千円	仕掛品	571,337千円	貯蔵品	2,216千円
商品	189,719千円												
仕掛品	488,148千円												
貯蔵品	2,410千円												
商品	193,607千円												
仕掛品	571,337千円												
貯蔵品	2,216千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。
給与 3,048,549千円	給与 3,015,505千円
賞与引当金繰入額 398,290千円	賞与引当金繰入額 411,506千円
退職給付費用 169,388千円	退職給付費用 128,443千円
役員退職慰労引当金繰入額 35,413千円	役員退職慰労引当金繰入額 32,302千円
広告宣伝費 1,129,345千円	広告宣伝費 2,101,486千円
2 一般管理費に含まれる研究開発費 82,690千円	2 一般管理費に含まれる研究開発費 38,302千円
3 固定資産売却益の内訳	
工具、器具及び備品 5,772千円	
ソフトウェア 11,958千円	
4 固定資産除却損の内訳	4 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 9,491千円	建物及び構築物 15,596千円
工具、器具及び備品 16,827千円	工具、器具及び備品 1,907千円
ソフトウェア 50,908千円	ソフトウェア 3,719千円
5 固定資産売却損の内訳	5 固定資産売却損の内訳
機械装置及び運搬具 1,635千円	機械装置及び運搬具 573千円

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>固定資産減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インフォコム(株) (東京都渋谷区)</td> <td>事業用資産</td> <td>有形固定資産 (工具、器具及び備品)</td> <td>4,753千円</td> </tr> <tr> <td>インフォコム(株) (東京都渋谷区)</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>9,313千円</td> </tr> <tr> <td>(株)イー・ピー・エス (東京都渋谷区)</td> <td>事業用資産</td> <td>有形固定資産 (工具、器具及び備品)</td> <td>748千円</td> </tr> <tr> <td>(株)イー・ピー・エス (東京都渋谷区)</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>7,061千円</td> </tr> <tr> <td>(株)イー・ピー・エス (東京都渋谷区)</td> <td>事業用資産</td> <td>リース資産</td> <td>14,943千円</td> </tr> <tr> <td>ホワイトパジャマ・ジャパン(株) (東京都渋谷区)</td> <td>事業用資産</td> <td>長期前払費用</td> <td>114,452千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>ソリューション・セグメントの一部事業において継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積もり総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループ、及びサービス・セグメントの一部事業における処分予定の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。また、処分予定の資産や事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>減損損失の測定における回収可能価額として使用価値を用いており、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。</p> <p>7 固定資産臨時償却費の内訳</p> <table> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">47,428千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">259,618千円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	固定資産減損損失	インフォコム(株) (東京都渋谷区)	事業用資産	有形固定資産 (工具、器具及び備品)	4,753千円	インフォコム(株) (東京都渋谷区)	事業用資産	ソフトウェア	9,313千円	(株)イー・ピー・エス (東京都渋谷区)	事業用資産	有形固定資産 (工具、器具及び備品)	748千円	(株)イー・ピー・エス (東京都渋谷区)	事業用資産	ソフトウェア	7,061千円	(株)イー・ピー・エス (東京都渋谷区)	事業用資産	リース資産	14,943千円	ホワイトパジャマ・ジャパン(株) (東京都渋谷区)	事業用資産	長期前払費用	114,452千円	長期前払費用	47,428千円	ソフトウェア	259,618千円	<p>8 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">17,517千円</p>
場所	用途	種類	固定資産減損損失																														
インフォコム(株) (東京都渋谷区)	事業用資産	有形固定資産 (工具、器具及び備品)	4,753千円																														
インフォコム(株) (東京都渋谷区)	事業用資産	ソフトウェア	9,313千円																														
(株)イー・ピー・エス (東京都渋谷区)	事業用資産	有形固定資産 (工具、器具及び備品)	748千円																														
(株)イー・ピー・エス (東京都渋谷区)	事業用資産	ソフトウェア	7,061千円																														
(株)イー・ピー・エス (東京都渋谷区)	事業用資産	リース資産	14,943千円																														
ホワイトパジャマ・ジャパン(株) (東京都渋谷区)	事業用資産	長期前払費用	114,452千円																														
長期前払費用	47,428千円																																
ソフトウェア	259,618千円																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	144,000			144,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	230,400	1,600	平成20年3月31日	平成20年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	230,400	1,600	平成21年3月31日	平成21年6月22日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	144,000			144,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	230,400	1,600	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	288,000	2,000	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,646,950千円 関係会社預け金 272千円 預入期間3ヶ月超の定期預金 3,000千円	現金及び預金勘定 5,650,991千円 関係会社預け金 3,001千円 預入期間3ヶ月超の定期預金 3,000千円
現金及び現金同等物 3,644,223千円	現金及び現金同等物 5,650,992千円
(注) 関係会社預け金は流動資産のその他に含まれて おります。	(注) 関係会社預け金は流動資産のその他に含まれて おります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、サービス・セグメントにおける電子計算機 器であります。 <p style="text-align: center;">リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりません。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,057,051</td> <td style="text-align: right;">665,303</td> <td style="text-align: right;">11,800</td> <td style="text-align: right;">379,947</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: right;">82,995</td> <td style="text-align: right;">52,245</td> <td style="text-align: right;">3,142</td> <td style="text-align: right;">27,606</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,140,046</td> <td style="text-align: right;">717,549</td> <td style="text-align: right;">14,943</td> <td style="text-align: right;">407,553</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">192,483千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">248,475千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">440,959千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 14,943千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">249,231千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">236,246千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,477千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">14,943千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	1,057,051	665,303	11,800	379,947	ソフト ウェア	82,995	52,245	3,142	27,606	合計	1,140,046	717,549	14,943	407,553	1年内	192,483千円	1年超	248,475千円	合計	440,959千円	支払リース料	249,231千円	減価償却費相当額	236,246千円	支払利息相当額	12,477千円	減損損失	14,943千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、サービス・セグメントにおける電子計算機 器であります。 ・無形固定資産 主として、サービス・セグメントにおけるソフトウェ アであります。 <p style="text-align: center;">リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりません。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">565,841</td> <td style="text-align: right;">361,307</td> <td style="text-align: right;">204,534</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: right;">37,487</td> <td style="text-align: right;">21,879</td> <td style="text-align: right;">15,607</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">603,329</td> <td style="text-align: right;">383,187</td> <td style="text-align: right;">220,142</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">107,073千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">122,072千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">229,145千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">173,257千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">14,943千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">163,006千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,000千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	565,841	361,307	204,534	ソフト ウェア	37,487	21,879	15,607	合計	603,329	383,187	220,142	1年内	107,073千円	1年超	122,072千円	合計	229,145千円	支払リース料	173,257千円	リース資産減損勘定の取崩額	14,943千円	減価償却費相当額	163,006千円	支払利息相当額	8,000千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																													
工具、器具 及び備品	1,057,051	665,303	11,800	379,947																																																													
ソフト ウェア	82,995	52,245	3,142	27,606																																																													
合計	1,140,046	717,549	14,943	407,553																																																													
1年内	192,483千円																																																																
1年超	248,475千円																																																																
合計	440,959千円																																																																
支払リース料	249,231千円																																																																
減価償却費相当額	236,246千円																																																																
支払利息相当額	12,477千円																																																																
減損損失	14,943千円																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
工具、器具 及び備品	565,841	361,307	204,534																																																														
ソフト ウェア	37,487	21,879	15,607																																																														
合計	603,329	383,187	220,142																																																														
1年内	107,073千円																																																																
1年超	122,072千円																																																																
合計	229,145千円																																																																
支払リース料	173,257千円																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	14,943千円																																																																
減価償却費相当額	163,006千円																																																																
支払利息相当額	8,000千円																																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については内部資金による調達を実施しております。デリバティブについては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は営業取引を円滑に行う目的で保有している株式及び事業展開を図るための政策的な投資事業有限責任組合への出資であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されており、投資事業有限責任組合への出資については投資事業有限責任組合の事業リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。また、その一部には商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門及び主管部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や市場価格等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業等)の把握を行っております。

なお、デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、2 - 3ヶ月分相当の運転資金を手元流動性として維持することなどにより、流動性リスクを管

理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち17%が大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,650,991	5,650,991	
(2) 受取手形及び売掛金	6,471,130	6,471,130	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	14,013	14,013	
資産計	12,136,135	12,136,135	
(1) 買掛金	1,845,469	1,845,469	
負債計	1,845,469	1,845,469	
デリバティブ取引			

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金及び(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当連結会計年度末時点において、デリバティブ取引に係わる残高はありません。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
投資事業有限責任組合への出資	57,994

（注3）満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,650,991			

受取手形及び売掛金	6,471,130			
合計	12,122,122			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12,198	12,260	62
	合計	12,198	12,260	62

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
200	199	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	37,701

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	14,013	12,864	1,148
	合計	14,013	12,864	1,148

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1 取引の状況に関する事項	
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は為替予約取引、通貨オプション取引であります。	
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	
(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は外貨建仕入債務、外貨建投資時の為替変動リスクに関する変動リスクを回避し、事業における安定的な利益の確保と資金調達コストを抑制する目的として利用しております。 なお、ヘッジ会計を行っております。	
ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。	
ヘッジ手段とヘッジ対象	
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建投資、外貨 建仕入債務及び予定 取引
通貨オプション	同上
ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務及び投資額の範囲内でヘッジを行っております。	
ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の為替相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	
(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替変動リスク及び信用リスクを有しておりますが、取引の相手先は信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。	
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。	
2 取引の時価等に関する事項 当連結会計年度においては、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き該当事項はありません。	

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社又は連結子会社は確定給付型の制度として確定給付企業年金制度(規約型)、退職一時金制度を設けており、確定給付型以外の制度として確定拠出型年金制度を設けております。また従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	994,210千円
ロ 年金資産	699,180千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	295,029千円
ニ 未認識過去勤務債務	21,519千円
ホ 未認識数理計算上の差異	200,500千円
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	116,048千円

(注) 連結子会社は退職給付の債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	134,244千円
ロ 利息費用	16,077千円
ハ 期待運用収益	7,253千円
ニ 未認識過去勤務債務の費用処理額	23,821千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	31,848千円
ヘ 臨時に支払った割増退職金等	6,352千円
ト その他	105,321千円
合計	310,412千円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2 「その他」は確定拠出年金への拠出額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	1.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年から5年(定額法)
ホ 過去勤務債務の処理年数	5年

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社又は連結子会社は確定給付型の制度として確定給付企業年金制度(規約型)、退職一時金制度を設けており、確定給付型以外の制度として確定拠出型年金制度を設けております。また従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	1,108,750千円
ロ 年金資産	896,329千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	212,420千円
ニ 未認識過去勤務債務	20,778千円
ホ 未認識数理計算上の差異	77,114千円
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	156,084千円

(注) 連結子会社は退職給付の債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	90,278千円
ロ 利息費用	17,228千円
ハ 期待運用収益	6,335千円
ニ 未認識過去勤務債務の費用処理額	741千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	58,984千円
ヘ 臨時に支払った割増退職金等	980千円
ト その他	99,803千円
合計	260,198千円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2 「その他」は確定拠出年金への拠出額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	1.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年から5年(定額法)
ホ 過去勤務債務の処理年数	5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">318,846千円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">229,911千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">51,223千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">39,382千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">120,965千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">760,330千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">22,051千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">738,279千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産臨時償却費</td><td style="text-align: right;">128,693千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">89,621千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">67,954千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">47,018千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">39,705千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">704,830千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">66,248千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,144,071千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">832,123千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">311,948千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">249,349千円</td></tr> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">25,813千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">275,163千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 52,367千円</p> <p>繰延税金負債(固定)の純額 15,581千円</p>	賞与引当金	318,846千円	前受金	229,911千円	未払費用	51,223千円	未払事業税	39,382千円	その他	120,965千円	小計	760,330千円	評価性引当額	22,051千円	計	738,279千円	固定資産臨時償却費	128,693千円	減価償却費	89,621千円	貸倒引当金	67,954千円	役員退職慰労引当金	47,018千円	減損損失	39,705千円	繰越欠損金	704,830千円	その他	66,248千円	小計	1,144,071千円	評価性引当額	832,123千円	計	311,948千円	圧縮特別勘定積立金	249,349千円	プログラム等準備金	25,813千円	計	275,163千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">345,532千円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">115,611千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">73,473千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">53,865千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">137,766千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">726,250千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13,135千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">713,115千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">165,229千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">63,183千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">45,579千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">729,698千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48,714千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,052,405千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">741,290千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">311,114千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">240,723千円</td></tr> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">6,770千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,063千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">268,557千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 49,219千円</p> <p>繰延税金負債(固定)の純額 6,662千円</p>	賞与引当金	345,532千円	前受金	115,611千円	未払事業税等	73,473千円	未払費用	53,865千円	その他	137,766千円	小計	726,250千円	評価性引当額	13,135千円	計	713,115千円	減価償却費	165,229千円	退職給付引当金	63,183千円	役員退職慰労引当金	45,579千円	繰越欠損金	729,698千円	その他	48,714千円	小計	1,052,405千円	評価性引当額	741,290千円	計	311,114千円	固定資産圧縮積立金	240,723千円	プログラム等準備金	6,770千円	その他	21,063千円	計	268,557千円
賞与引当金	318,846千円																																																																																		
前受金	229,911千円																																																																																		
未払費用	51,223千円																																																																																		
未払事業税	39,382千円																																																																																		
その他	120,965千円																																																																																		
小計	760,330千円																																																																																		
評価性引当額	22,051千円																																																																																		
計	738,279千円																																																																																		
固定資産臨時償却費	128,693千円																																																																																		
減価償却費	89,621千円																																																																																		
貸倒引当金	67,954千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	47,018千円																																																																																		
減損損失	39,705千円																																																																																		
繰越欠損金	704,830千円																																																																																		
その他	66,248千円																																																																																		
小計	1,144,071千円																																																																																		
評価性引当額	832,123千円																																																																																		
計	311,948千円																																																																																		
圧縮特別勘定積立金	249,349千円																																																																																		
プログラム等準備金	25,813千円																																																																																		
計	275,163千円																																																																																		
賞与引当金	345,532千円																																																																																		
前受金	115,611千円																																																																																		
未払事業税等	73,473千円																																																																																		
未払費用	53,865千円																																																																																		
その他	137,766千円																																																																																		
小計	726,250千円																																																																																		
評価性引当額	13,135千円																																																																																		
計	713,115千円																																																																																		
減価償却費	165,229千円																																																																																		
退職給付引当金	63,183千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	45,579千円																																																																																		
繰越欠損金	729,698千円																																																																																		
その他	48,714千円																																																																																		
小計	1,052,405千円																																																																																		
評価性引当額	741,290千円																																																																																		
計	311,114千円																																																																																		
固定資産圧縮積立金	240,723千円																																																																																		
プログラム等準備金	6,770千円																																																																																		
その他	21,063千円																																																																																		
計	268,557千円																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">22.6%</td></tr> <tr><td>のれんの償却等連結調整に係る項目</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">60.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	評価性引当金の増減	22.6%	のれんの償却等連結調整に係る項目	2.7%	その他	2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>のれんの償却等連結調整に係る項目</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	評価性引当金の増減	1.9%	のれんの償却等連結調整に係る項目	2.8%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%																																																																																		
評価性引当金の増減	22.6%																																																																																		
のれんの償却等連結調整に係る項目	2.7%																																																																																		
その他	2.0%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.8%																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																																		
評価性引当金の増減	1.9%																																																																																		
のれんの償却等連結調整に係る項目	2.8%																																																																																		
その他	0.1%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ソリュー ション (千円)	サ - ビス (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	19,926,343	15,986,450	35,912,794		35,912,794
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,216,538	799,747	2,016,286	(2,016,286)	
計	21,142,882	16,786,198	37,929,080	(2,016,286)	35,912,794
営業費用	20,620,996	15,583,011	36,204,008	(2,017,498)	34,186,510
営業利益	521,885	1,203,186	1,725,072	1,212	1,726,284
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	11,846,334	6,074,044	17,920,378	2,769,784	20,690,162
減価償却費	1,174,464	285,267	1,459,732		1,459,732
減損損失	128,519	22,753	151,272		151,272
資本的支出	1,381,933	1,003,138	2,385,071		2,385,071

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ソリューション (千円)	サ・ビス (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	18,102,848	16,048,098	34,150,946		34,150,946
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,149,059	721,500	1,870,560	(1,870,560)	
計	19,251,908	16,769,599	36,021,507	(1,870,560)	34,150,946
営業費用	18,266,163	15,381,318	33,647,481	(1,886,172)	31,761,308
営業利益	985,744	1,388,280	2,374,025	15,612	2,389,638
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	9,108,250	6,995,726	16,103,976	4,610,545	20,714,522
減価償却費	887,676	499,223	1,386,899		1,386,899
資本的支出	445,825	1,300,877	1,746,703		1,746,703

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) ソリューション・セグメント…… 携帯電話事業者、一般企業、医薬医療関係の機関や官公庁、教育研究機関のお客様向けに情報システムの企画・開発・コンサルテーション等を通じ各種ITソリューションを提供。

(2) サービス・セグメント…… 携帯電話等へのコンテンツ、eコマース等の提供、情報通信システムの企画・運用・管理等の各種サービスを提供。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等で、当連結会計年度において5,353,830千円、前連結会計年度において3,253,717千円であります。

4 会計方針の変更

ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手したソフトウェアの請負開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しております。尚、進捗度の見積りについては、原価比例法を用いております。

これによる、売上高、営業利益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	帝人㈱	大阪市 中央区	70,816,445	持株会社	(被所有) (直接)50.1	当社製品の販売、 役務の提供等 役員の兼任	システム開発の 受託等	2,622,195	売掛金	409,187

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案し、当社と関連を有しない会社との取引同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

帝人㈱(東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	帝人㈱	大阪市 中央区	70,816,445	持株会社	(被所有) (直接)55.1	当社製品の販売、 役務の提供等 役員の兼任	システム開発の 受託等	2,617,380	売掛金	325,750

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案し、当社と関連を有しない会社との取引同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

帝人㈱(東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	87,593円76銭	1株当たり純資産額	94,440円64銭
1株当たり当期純利益	3,430円76銭	1株当たり当期純利益	8,431円43銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	12,750,976千円	13,728,099千円
普通株式に係る純資産額	12,613,501千円	13,599,451千円
差額の主な内訳		
少数株主持分	137,474千円	128,648千円
普通株式の発行済株式数	144,000株	144,000株
普通株式の自己株式数		
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数	144,000株	144,000株

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益	494,029千円	1,214,125千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	494,029千円	1,214,125千円
普通株式の期中平均株式数	144,000株	144,000株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	347,548	38,026	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	826,000	736,000	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務	33,544	116,241	2.5	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	560,000	681,000	1.8	平成23年4月～ 平成25年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	134,203	379,095	2.5	平成23年4月～ 平成27年3月
その他有利子負債				
小計	1,901,295	1,950,363		
内部取引の消去	1,733,548	1,455,026		
合計	167,747	495,336		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	560,000	121,000		
リース債務	118,989	120,004	112,410	27,690

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	6,772,156	9,420,535	7,495,147	10,463,107
税金等調整前 四半期純利益又は四 半期純損失() (千円)	187,192	679,168	138,267	1,608,715
四半期純利益又は四 半期純損失() (千円)	141,729	380,574	53,260	922,019
1株当たり 四半期純利益又は四 半期純損失() (円)	984.23	2,642.88	369.86	6,402.91

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,206,823	5,283,514
受取手形	109,300	30,302
売掛金	7,129,473 ₁	5,852,358 ₁
商品	20,558	11,686
仕掛品	380,169	601,900 ₃
貯蔵品	63	-
前渡金	209,405	180,103
前払費用	90,195	87,500
繰延税金資産	588,335	535,329
関係会社預け金	272	3,001
未収入金	645,359	82,532
関係会社短期貸付金	277,210	38,026
その他	6,033	9,037
貸倒引当金	5,053	1,194
流動資産合計	12,658,146	12,714,100
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,688,873	2,731,162
減価償却累計額	594,564	436,942
建物(純額)	1,094,308	2,294,219
構築物	18,451	65,770
減価償却累計額	9,456	6,838
構築物(純額)	8,994	58,932
工具、器具及び備品	916,968	1,043,652
減価償却累計額	305,334	482,338
工具、器具及び備品(純額)	611,633	561,314
土地	413,868	413,868
リース資産	173,244	550,230
減価償却累計額	14,990	105,417
リース資産(純額)	158,254	444,813
建設仮勘定	330,654	-
有形固定資産合計	2,617,714	3,773,147
無形固定資産		
ソフトウェア	1,417,205	1,058,716
電話加入権	44,770	44,770
施設利用権	14,262	12,388
リース資産	-	20,309
無形固定資産合計	1,476,238	1,136,185

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	49,500	72,007
関係会社株式	1,385,971	1,385,971
ゴルフ会員権	9,320	9,320
関係会社長期貸付金	1,456,337	1,417,000
破産更生債権等	12,870	12,320
長期前払費用	5,680	2,789
繰延税金資産	-	1,311
長期未収入金	6,625	-
差入保証金	889,673	838,199
保険積立金	103,788	-
貸倒引当金	1,159,747	1,074,928
投資その他の資産合計	2,760,020	2,663,991
固定資産合計	6,853,973	7,573,324
資産合計	19,512,120	20,287,425
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 2,714,903	1 1,844,681
リース債務	33,544	116,241
未払金	865,152	804,857
未払費用	344,334	162,633
未払法人税等	298,207	786,171
未払消費税等	264,027	186,623
前受金	1,271,365	1,017,643
預り金	90,054	63,390
関係会社預り金	245,923	616,238
賞与引当金	534,987	591,134
受注損失引当金	18,613	3 14,000
仮受金	91,500	-
流動負債合計	6,772,613	6,203,615
固定負債		
リース債務	134,203	379,095
繰延税金負債	15,776	-
退職給付引当金	48,989	127,111
役員退職慰労引当金	109,937	103,517
固定負債合計	308,907	609,724
負債合計	7,081,521	6,813,339

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,590,000	1,590,000
資本剰余金		
資本準備金	1,442,000	1,442,000
資本剰余金合計	1,442,000	1,442,000
利益剰余金		
利益準備金	100,000	100,000
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	37,610	9,865
固定資産圧縮特別勘定積立金	363,302	-
固定資産圧縮積立金	-	350,734
別途積立金	800,000	800,000
繰越利益剰余金	8,097,722	9,181,165
利益剰余金合計	9,398,635	10,441,764
株主資本合計	12,430,635	13,473,764
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36	320
評価・換算差額等合計	36	320
純資産合計	12,430,598	13,474,085
負債純資産合計	19,512,120	20,287,425

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	28,537,913	28,910,419
売上原価	18,706,795	17,973,498
売上総利益	9,831,118	10,936,920
販売費及び一般管理費	2. 3 7,862,581	2. 3 8,644,420
営業利益	1,968,537	2,292,499
営業外収益		
受取利息	66,760	33,980
受取配当金	114,792	38,005
保険解約返戻金	-	19,028
為替差益	-	1,723
業務支援料	83,799	84,699
パートナーシップ利益	-	693
雑収入	22,218	8,097
営業外収益合計	1 287,570	1 186,228
営業外費用		
支払利息	1 4,576	1 12,137
為替差損	863	-
パートナーシップ損失	8,474	-
営業外費用合計	13,914	12,137
経常利益	2,242,193	2,466,590
特別利益		
固定資産売却益	4 5,772	-
補償金収入	-	45,271
移転補償金	70,855	-
投資有価証券売却益	199	-
貸倒引当金戻入額	-	4,737
特別利益合計	76,828	50,009
特別損失		
固定資産除却損	5 64,504	5 15,143
固定資産臨時償却費	6 20,492	-
減損損失	7 14,067	-
貸倒引当金繰入額	8 730,283	8 82,144
関係会社清算損	38,727	-
貸倒損失	-	114,326
関係会社株式評価損	493	-
投資有価証券評価損	739	-
会員権売却損	6,000	-
訴訟和解金	-	100,000
特別損失合計	875,308	311,615
税引前当期純利益	1,443,713	2,204,985
法人税、住民税及び事業税	296,000	895,784
法人税等調整額	440,878	35,671
法人税等合計	736,878	931,456
当期純利益	706,834	1,273,529

【ソリューション売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品仕入高		3,128,542	28.9	2,740,426	25.8
労務費		1,989,723	18.4	2,089,780	19.6
外注費		4,978,098	46.1	4,907,513	46.1
経費	2、3	713,657	6.6	900,037	8.5
小計		10,810,021	100.0	10,637,757	100.0
期首商品たな卸高		8,825		13,362	
期首仕掛品たな卸高		314,065		309,560	
他勘定受入高	4	261,559		289,333	
合計		11,394,472		11,250,014	
期末商品たな卸高		13,362		7,507	
期末仕掛品たな卸高		309,560		538,493	
ソリューション 売上原価		11,071,549		10,704,013	

1 原価計算の方法 原価計算の方法は、プロジェクト別個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 原価計算の方法は、プロジェクト別個別原価計算を採用しております。
2 経費の主な内訳は、次の通りであります。 借地借家料 215,096千円 減価償却費 273,017千円 旅費交通費 133,393千円	2 経費の主な内訳は、次の通りであります。 借地借家料 222,525千円 減価償却費 497,533千円 旅費交通費 110,942千円
3 経費には受注損失引当金繰入額が、18,613千円含まれております。	3 経費には受注損失引当金繰入額が、14,000千円含まれております。
4 他勘定受入高の内訳は、次の通りであります。 他セグメント売上原価 571,244千円 からの受入高 ソフトウェアへ振替 45,324千円 その他 264,359千円	4 他勘定受入高の内訳は、次の通りであります。 他セグメント売上原価 538,260千円 からの受入高 ソフトウェアへ振替 12,171千円 その他 236,755千円

【サービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品仕入高		4,722,463	56.9	4,190,779	53.7
労務費		503,627	6.1	545,672	7.0
外注費		1,318,518	15.9	1,077,286	13.8
経費	2	1,749,781	21.1	1,996,997	25.5

小計		8,294,390	100.0	7,810,736	100.0
期首商品たな卸高		1,623		7,196	
期首仕掛品たな卸高		9,058		70,608	
合計		8,305,072		7,888,541	
期末商品たな卸高		7,196		4,179	
期末仕掛品たな卸高		70,608		63,406	
他勘定振替高	3	592,020		551,470	
サービス 売上原価		7,635,246		7,269,485	

1 原価計算の方法 原価計算の方法は、プロジェクト別個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 原価計算の方法は、プロジェクト別個別原価計算を採用しております。
2 経費の主な内訳は、次の通りであります。 システム関係費 764,228千円 支払手数料 533,464千円 減価償却費 194,829千円 借地借家料 142,334千円	2 経費の主な内訳は、次の通りであります。 システム関係費 639,605千円 支払手数料 742,561千円 減価償却費 329,771千円 借地借家料 134,478千円
3 他勘定振替高の内訳は、次の通りであります。 ソフトウェア 3,130千円 他セグメント売上原価 への振替高 571,244千円 その他 17,646千円	3 他勘定振替高の内訳は、次の通りであります。 ソフトウェア 281千円 他セグメント売上原価 への振替高 538,260千円 その他 12,928千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,590,000	1,590,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,590,000	1,590,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,442,000	1,442,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,442,000	1,442,000
資本剰余金合計		
前期末残高	1,442,000	1,442,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,442,000	1,442,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	84,453	37,610
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	46,842	27,745
当期変動額合計	46,842	27,745
当期末残高	37,610	9,865
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	363,302	363,302
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	363,302
当期変動額合計	-	363,302
当期末残高	363,302	-

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	363,302
固定資産圧縮積立金の取崩	-	12,568
当期変動額合計	-	350,734
当期末残高	-	350,734
別途積立金		
前期末残高	800,000	800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	800,000	800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,574,444	8,097,722
当期変動額		
剰余金の配当	230,400	230,400
当期純利益	706,834	1,273,529
プログラム等準備金の取崩	46,842	27,745
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	363,302
固定資産圧縮積立金の積立	-	363,302
固定資産圧縮積立金の取崩	-	12,568
当期変動額合計	523,277	1,083,442
当期末残高	8,097,722	9,181,165
利益剰余金合計		
前期末残高	8,922,200	9,398,635
当期変動額		
剰余金の配当	230,400	230,400
当期純利益	706,834	1,273,529
プログラム等準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	476,434	1,043,129
当期末残高	9,398,635	10,441,764
株主資本合計		
前期末残高	11,954,200	12,430,635

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	230,400	230,400
当期純利益	706,834	1,273,529
当期変動額合計	476,434	1,043,129
当期末残高	12,430,635	13,473,764
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,883	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,920	357
当期変動額合計	4,920	357
当期末残高	36	320
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,883	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,920	357
当期変動額合計	4,920	357
当期末残高	36	320
純資産合計		
前期末残高	11,959,084	12,430,598
当期変動額		
剰余金の配当	230,400	230,400
当期純利益	706,834	1,273,529
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,920	357
当期変動額合計	471,514	1,043,486
当期末残高	12,430,598	13,474,085

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、有限責任事業組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書類を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書類を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(1) 商品 先入先出法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>同左</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物... 4年～39年 構築物... 4年～9年 工具、器具及び備品... 3年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として3～5年)に基づく定額法を採用しており、市場販売目的のソフトウェアについては、見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間(3年)に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物... 4年～39年 構築物... 9年～20年 工具、器具及び備品... 3年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、振当処理を行っているものを除き、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 受注損失引当金 受注済案件のうち、当事業年度末で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、損失見積額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度の翌年度より5年間の定額法で処理することとしております。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法で処理しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員ならびに執行役員に対する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 受注損失引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
7 収益及び費用の計上 基準		<p>(1) ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準 当事業年度に着手したソフトウェアの請負開発契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しております。尚、進捗度の見積りについては、原価比例法を用いております。</p> <p>(会計方針の変更) ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度から適用し、当事業年度に着手したソフトウェアの請負開発契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しております。尚、進捗度の見積りについては、原価比例法を用いております。 これによる、売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
8 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約及び通貨オプション ヘッジ対象...外貨建仕入債務及び外貨建投資</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務及び投資額の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によるっております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準の適用) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度のリース資産が有形固定資産に158,254千円計上されており、また営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p> 売掛金 442,669千円</p> <p> 買掛金 613,260千円</p> <p>2 保証債務</p> <p> 関係会社の買掛金に対する保証</p> <p> 株式会社イー・ピー・エス 7,414千円</p>	<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p> 売掛金 346,551千円</p> <p> 買掛金 378,284千円</p> <p>2 保証債務</p> <p> 関係会社の買掛金に対する保証</p> <p> 株式会社イー・ピー・エス 4,591千円</p> <p> 従業員の銀行借入金に対する保証 9,741千円</p> <p>3 損失が見込まれるソフトウェアの請負開発契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p> 損失の発生が見込まれるソフトウェアの請負開発契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品11,306千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 関係会社との取引高	1 関係会社との取引高
受取利息 61,804千円	受取利息 32,525千円
受取配当金 113,640千円	受取配当金 37,240千円
業務支援料 83,799千円	業務支援料 84,699千円
支払利息 2,480千円	支払利息 1,423千円
2 販売費に属する費用のおおよその割合は69%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費に属する費用のおおよその割合は71%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は29%であります。販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 2,105,809千円	給与手当 2,214,319千円
賞与引当金繰入額 293,650千円	賞与引当金繰入額 318,803千円
退職給付費用 109,521千円	退職給付費用 117,634千円
役員退職慰労引当金繰入額 33,126千円	役員退職慰労引当金繰入額 29,507千円
減価償却費 271,565千円	減価償却費 265,856千円
広告宣伝費 1,039,130千円	広告宣伝費 2,035,549千円
借地借家料 404,490千円	業務委託費 897,698千円
OA機器賃借料 414,090千円	
業務委託費 886,110千円	
3 一般管理費に含まれる研究開発費	3 一般管理費に含まれる研究開発費
82,690千円	38,302千円
4 固定資産売却益の内訳	
工具、器具及び備品 5,772千円	
5 固定資産除却損の内訳	5 固定資産除却損の内訳
建物 65千円	建物 7,213千円
工具、器具及び備品 13,530千円	構築物 4,445千円
ソフトウェア 50,908千円	工具、器具及び備品 1,343千円
	ソフトウェア 2,141千円
6 固定資産臨時償却費の内訳	
ソフトウェア 20,492千円	

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>固定資産 減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インフォコム(株) (東京都渋谷区)</td> <td>事業用 資産</td> <td>有形固定資産 (工具、器具及 び備品)</td> <td style="text-align: center;">4,753</td> </tr> <tr> <td>インフォコム(株) (東京都渋谷区)</td> <td>事業用 資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">9,313</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 ソリューション・セグメントの一部事業において継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積もり総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法 当社は事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。また、処分予定の資産や事業の用に供していない遊休資産等については個別に取扱っております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法 減損損失の測定における回収可能価額として使用価値を用いており、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。</p> <p>8 貸倒引当金繰入額 関係会社長期貸付金に係る貸倒引当金繰入額であります。</p>	場所	用途	種類	固定資産 減損損失 (千円)	インフォコム(株) (東京都渋谷区)	事業用 資産	有形固定資産 (工具、器具及 び備品)	4,753	インフォコム(株) (東京都渋谷区)	事業用 資産	ソフトウェア	9,313	<p>8 貸倒引当金繰入額 関係会社長期貸付金に係る貸倒引当金繰入額であります。</p> <p>9 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 14,000千円</p>
場所	用途	種類	固定資産 減損損失 (千円)										
インフォコム(株) (東京都渋谷区)	事業用 資産	有形固定資産 (工具、器具及 び備品)	4,753										
インフォコム(株) (東京都渋谷区)	事業用 資産	ソフトウェア	9,313										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																								
<p>1.ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、サービス・セグメントにおける電子計算機 器であります。</p> <p style="text-align: center;">リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: right;">1,019,776</td> <td style="text-align: right;">644,162</td> <td style="text-align: right;">375,613</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">58,430</td> <td style="text-align: right;">42,364</td> <td style="text-align: right;">16,066</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,078,207</td> <td style="text-align: right;">686,527</td> <td style="text-align: right;">391,680</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">167,773千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">234,241千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">402,014千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">232,896千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">221,078千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,242千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額 法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については 利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及 び備品	1,019,776	644,162	375,613	ソフトウェア	58,430	42,364	16,066	合計	1,078,207	686,527	391,680	1年内	167,773千円	1年超	234,241千円	合計	402,014千円	支払リース料	232,896千円	減価償却費相当額	221,078千円	支払利息相当額	11,242千円	<p>1.ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、サービス・セグメントにおける電子計算機 器であります。 ・無形固定資産 主として、サービス・セグメントにおけるソフトウェ アであります。</p> <p style="text-align: center;">リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: right;">558,409</td> <td style="text-align: right;">355,177</td> <td style="text-align: right;">203,231</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">21,461</td> <td style="text-align: right;">10,992</td> <td style="text-align: right;">10,469</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">579,871</td> <td style="text-align: right;">366,169</td> <td style="text-align: right;">213,701</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">103,239千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">119,158千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">222,398千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">161,926千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">152,676千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,411千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及 び備品	558,409	355,177	203,231	ソフトウェア	21,461	10,992	10,469	合計	579,871	366,169	213,701	1年内	103,239千円	1年超	119,158千円	合計	222,398千円	支払リース料	161,926千円	減価償却費相当額	152,676千円	支払利息相当額	7,411千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具、器具及 び備品	1,019,776	644,162	375,613																																																						
ソフトウェア	58,430	42,364	16,066																																																						
合計	1,078,207	686,527	391,680																																																						
1年内	167,773千円																																																								
1年超	234,241千円																																																								
合計	402,014千円																																																								
支払リース料	232,896千円																																																								
減価償却費相当額	221,078千円																																																								
支払利息相当額	11,242千円																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具、器具及 び備品	558,409	355,177	203,231																																																						
ソフトウェア	21,461	10,992	10,469																																																						
合計	579,871	366,169	213,701																																																						
1年内	103,239千円																																																								
1年超	119,158千円																																																								
合計	222,398千円																																																								
支払リース料	161,926千円																																																								
減価償却費相当額	152,676千円																																																								
支払利息相当額	7,411千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 1,311,971千円、関連会社株式 74,000千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">229,911千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">217,739千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">33,536千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">33,263千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">73,883千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">588,335千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">467,387千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">260,560千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">58,442千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">44,744千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">39,705千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55,479千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">926,319千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">666,933千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">259,386千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">249,349千円</td></tr> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">25,813千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">275,163千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)の純額 15,776千円</p>	前受金	229,911千円	賞与引当金	217,739千円	未払費用	33,536千円	未払事業税	33,263千円	その他	73,883千円	計	588,335千円	貸倒引当金	467,387千円	関係会社株式評価損	260,560千円	減価償却費	58,442千円	役員退職慰労引当金	44,744千円	減損損失	39,705千円	その他	55,479千円	小計	926,319千円	評価性引当額	666,933千円	合計	259,386千円	固定資産圧縮特別勘定積立金	249,349千円	プログラム等準備金	25,813千円	計	275,163千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">240,591千円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">115,611千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">64,963千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">39,643千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">34,708千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39,811千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">535,329千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">432,866千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">260,560千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">118,269千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">42,131千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">51,734千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41,570千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">947,133千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">698,107千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249,025千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">240,723千円</td></tr> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">6,770千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">219千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247,713千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 1,311千円</p>	賞与引当金	240,591千円	前受金	115,611千円	未払事業税等	64,963千円	未払費用	39,643千円	たな卸資産評価損	34,708千円	その他	39,811千円	計	535,329千円	貸倒引当金	432,866千円	関係会社株式評価損	260,560千円	減価償却費	118,269千円	役員退職慰労引当金	42,131千円	退職給付引当金	51,734千円	その他	41,570千円	小計	947,133千円	評価性引当額	698,107千円	合計	249,025千円	固定資産圧縮積立金	240,723千円	プログラム等準備金	6,770千円	その他	219千円	計	247,713千円
前受金	229,911千円																																																																												
賞与引当金	217,739千円																																																																												
未払費用	33,536千円																																																																												
未払事業税	33,263千円																																																																												
その他	73,883千円																																																																												
計	588,335千円																																																																												
貸倒引当金	467,387千円																																																																												
関係会社株式評価損	260,560千円																																																																												
減価償却費	58,442千円																																																																												
役員退職慰労引当金	44,744千円																																																																												
減損損失	39,705千円																																																																												
その他	55,479千円																																																																												
小計	926,319千円																																																																												
評価性引当額	666,933千円																																																																												
合計	259,386千円																																																																												
固定資産圧縮特別勘定積立金	249,349千円																																																																												
プログラム等準備金	25,813千円																																																																												
計	275,163千円																																																																												
賞与引当金	240,591千円																																																																												
前受金	115,611千円																																																																												
未払事業税等	64,963千円																																																																												
未払費用	39,643千円																																																																												
たな卸資産評価損	34,708千円																																																																												
その他	39,811千円																																																																												
計	535,329千円																																																																												
貸倒引当金	432,866千円																																																																												
関係会社株式評価損	260,560千円																																																																												
減価償却費	118,269千円																																																																												
役員退職慰労引当金	42,131千円																																																																												
退職給付引当金	51,734千円																																																																												
その他	41,570千円																																																																												
小計	947,133千円																																																																												
評価性引当額	698,107千円																																																																												
合計	249,025千円																																																																												
固定資産圧縮積立金	240,723千円																																																																												
プログラム等準備金	6,770千円																																																																												
その他	219千円																																																																												
計	247,713千円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>情報基盤強化税制による減税</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">12.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2%	情報基盤強化税制による減税	0.7%	評価性引当額の増減	12.3%	住民税均等割	0.6%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当該差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2%																																																																												
情報基盤強化税制による減税	0.7%																																																																												
評価性引当額の増減	12.3%																																																																												
住民税均等割	0.6%																																																																												
その他	0.1%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.0%																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	86,323円60銭	1株当たり純資産額	93,570円04銭
1株当たり当期純利益	4,908円58銭	1株当たり当期純利益	8,843円95銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益	706,834千円	1,273,529千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	706,834千円	1,273,529千円
普通株式の期中平均株式数	144,000株	144,000株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,688,873	1,386,953	344,664	2,731,162	436,942	179,828	2,294,219
構築物	18,451	57,121	9,802	65,770	6,838	2,738	58,932
工具、器具及び備品	916,968	161,790	35,106	1,043,652	482,338	210,767	561,314
土地	413,868			413,868			413,868
リース資産	173,244	376,985		550,230	105,417	90,426	444,813
建設仮勘定	330,654		330,654				
有形固定資産計	3,542,061	1,982,850	720,227	4,804,684	1,031,536	483,761	3,773,147
無形固定資産							
ソフトウェア	5,353,478	301,439	1,519,405	4,135,512	3,076,795	657,786	1,058,716
電話加入権	44,770			44,770			44,770
施設利用権	56,684			56,684	44,296	1,873	12,388
リース資産		23,200		23,200	2,890	2,890	20,309
無形固定資産計	5,454,933	324,639	1,519,405	4,260,167	3,123,982	662,550	1,136,185
長期前払費用	6,157	412	3,078	3,491	702	415	2,789

(注) 当期増減額の主な内訳

建物	新横浜事業所の新事務棟建設にともなう設備投資による増加	1,381,731千円
	新横浜事業所の旧事務棟除却による減少	344,664千円
構築物	新横浜事業所の新事務棟建設にともなう設備投資による増加	57,121千円
工具、器具及び備品	新横浜事業所の新事務棟建設にともなう設備投資による増加	55,384千円
	事業用機器等の購入による増加	106,406千円
リース資産	事業用機器等の増加	359,740千円
ソフトウェア	放射線システム製品の再構築による増加	173,642千円
	携帯向け通信販売システム再構築による増加	51,760千円
	サービス・セグメントにおけるシステムの除却による減少	1,306,418千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	1,164,800	83,339	166,963	5,053	1,076,123
賞与引当金	534,987	591,134	534,987		591,134
受注損失引当金	18,613	14,000	18,613		14,000
役員退職慰労引当金	109,937	29,507	35,928		103,517

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	
預金の種類	
当座預金	615,311
普通預金	4,663,310
外貨預金	0
別段預金	4,891
計	5,283,514
合計	5,283,514

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本事務器株式会社	7,455
富士ゼロックス株式会社	6,982
株式会社ヤクルト本社	4,952
東芝住電医療情報システムズ株式会社	3,990
菱洋インテリジェンス株式会社	3,902
その他	3,019
合計	30,302

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 4月	1,406
平成22年 5月	16,021
平成22年 6月	12,460
平成22年 7月	414
合計	30,302

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士フイルムメディカル株式会社	1,071,557
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	892,421
KDDI株式会社	623,019
ソフトバンクモバイル株式会社	453,978
帝人株式会社	325,750
その他	2,485,631
合計	5,852,358

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
7,129,473	30,355,940	31,633,055	5,852,358	84.4	78

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品

区分	金額(千円)
ソフトウェア	6,921
システム機器	4,765
合計	11,686

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
受注制作のソフトウェア	601,900
合計	601,900

へ 関係会社株式

区分	金額(千円)
(子会社株式)	
ログイット株式会社	750,000
Infocom America Inc.	314,129
株式会社イー・ピー・エス	157,841
株式会社インフォコム西日本	70,000
株式会社インフォコム東日本	20,000
インフォバック株式会社	0
計	1,311,971
(関連会社株式)	
株式会社ドゥマン	74,000
計	74,000
合計	1,385,971

ト 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
インフォバック株式会社	1,417,000
合計	1,417,000

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社インフォコム西日本	234,675
株式会社インフォコム東日本	129,633
KDDI株式会社	65,568
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	59,994
株式会社シー・エル・シー	46,377
その他	1,308,431
合計	1,844,681

ロ 前受金

区分	金額(千円)
三井住友海上火災保険株式会社	236,523
富士通株式会社	194,355
KDDI株式会社	86,540
武田薬品工業株式会社	48,247
日本電気株式会社	20,171
その他	431,804
合計	1,017,643

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期終了の日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告により行う。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 (ホームページアドレス http://www.infocom.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第27期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

平成21年6月22日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第27期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

平成21年6月22日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第28期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

平成21年8月11日関東財務局長に提出。

第28期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

平成21年11月9日関東財務局長に提出。

第28期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

平成22年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく

臨時報告書

平成22年4月27日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

インフォコム株式会社
代表取締役社長 吉野 隆 殿

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 中野 眞 一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山口 更 織
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているインフォコム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インフォコム株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、インフォコム株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、インフォコム株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月18日

インフォコム株式会社
代表取締役社長 吉野 隆 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 更織

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているインフォコム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インフォコム株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、インフォコム株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、インフォコム株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

インフォコム株式会社
代表取締役社長 吉野 隆 殿

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 更織

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているインフォコム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インフォコム株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月18日

インフォコム株式会社
代表取締役社長 吉野 隆 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士 中野 眞一

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 山口 更織

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているインフォコム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インフォコム株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。